

長崎県立大学 経営学部設置届出書
(抜粋)

目 次

基本計画書	1
教育課程等の概要	
経営学科	5
国際経営学科	11
設置の趣旨等を記載した書類	
1 設置の趣旨及び必要性	16
2 学部・学科等の特色	19
3 学部・学科の名称及び学位の名称	21
4 教育課程の編成の考え方及び特色	22
5 教員組織の編成の考え方及び特色	27
6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	28
7 施設、設備等の整備計画	34
8 入学者選抜の概要	35
9 取得可能な資格	39
10 実習の具体的計画	39
11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で 履修させる場合の具体的計画	40
12 管理運営	41
13 自己点検・評価	42
14 情報の公表	43
15 教育内容等の改善を図るための組織的な取組	44
16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	45
参考資料	

基本計画書

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	学部の設置							
フリガナ設置者	ナガサキコウリツウガクイフクケン 長崎県公立大学法人							
フリガナ大学の名称	ナガサキリツウガクイフク 長崎県立大学（英語名：University of Nagasaki）							
大学本部の位置	長崎県佐世保市川下町123番地							
大学の目的	長崎県立大学は、地域経済の発展と県民の健康・生活・文化の向上を図る学術文化の中心としての役割を担うべく、人間を尊重し平和を希求する精神を備えた創造性豊かな人材を育成し、長崎に根ざした新たな知の創造に努めるとともに、大学の持つ総合力を基に地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	<p>【経営学部】 経営学部では、現代の国内外の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①経営に関する専門的・総合的な視野を備え、企業の経営における様々な課題を理解し、分析・解決できる人材 ②外国語を用いたコミュニケーション能力と国際的な視野を備え、グローバルに活躍できる人材</p> <p>【経営学部経営学科】 経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①経営、マーケティング、金融等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材 ②会計、簿記、税法等に関する専門的知識をもとに、企業や団体の経理部門で活躍できる人材 ③経営、会計等に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材</p> <p>【経営学部国際経営学科】 国際経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力及び国際的な経営感覚を身に付け、グローバルな視点で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。 ①経営に関する知識・知見及び外国語を用いたコミュニケーション能力を有し、東アジア地域をはじめ海外展開をする企業や団体に活躍できる人材</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
		年	人	年次人	人		年 月 第 年次	長崎県佐世保市川下町123番地
	経営学部 [Faculty of Business Administration]							
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	140	—	560	学士 (経営学)	平成28年4月 第1年次	
国際経営学科 [Department of International Management]	4	60	—	240	学士 (経営学)	平成28年4月 第1年次		
	計		200		800			

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		経済学部 (廃止) 経済学科 (廃止) (△150) 地域政策学科 (廃止) (△150) 流通・経営学科 (廃止) (△150) ※平成28年4月学生募集停止予定 (平成27年10月届出予定) 国際情報学部 (廃止) 国際交流学科 (廃止) (△80) 情報メディア学科 (廃止) (△60) ※平成28年4月学生募集停止予定 (平成27年10月届出予定) 地域創造学部 公共政策学科 (120) 実践経済学科 (130) ※平成28年4月学部学科の設置届出 国際社会学部 国際社会学科 (60) ※平成28年4月学部学科の設置届出 情報システム学部 情報システム学科 (40) 情報セキュリティ学科 (40) ※平成28年4月学部学科の設置届出							
		開設する授業科目の総数		卒業要件単位数					
教育課程	新設学部等の名称	講義	演習	実験・実習	計				
	経営学部 経営学科	113科目	78科目	8科目	199科目	128単位			
	経営学部 国際経営学科	83科目	75科目	8科目	166科目	128単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	経営学部 経営学科	13 (13)	3 (3)	4 (4)	— (—)	20 (20)	— (—)	84 (77)
		国際経営学科	7 (7)	2 (2)	1 (1)	— (—)	10 (10)	— (—)	70 (68)
		地域創造学部 公共政策学科	11 (11)	3 (3)	6 (6)	— (—)	20 (20)	— (—)	83 (69)
		実践経済学科	8 (8)	5 (5)	3 (3)	— (—)	16 (16)	— (—)	95 (81)
		国際社会学部 国際社会学科	11 (11)	12 (12)	5 (5)	— (—)	28 (28)	— (—)	78 (66)
		情報システム学部 情報システム学科	5 (5)	3 (3)	2 (2)	— (—)	10 (10)	— (—)	87 (84)
		情報セキュリティ学科	7 (7)	2 (2)	— (—)	— (—)	9 (9)	— (—)	87 (85)
		計	62 (62)	30 (30)	21 (21)	— (—)	113 (113)	— (—)	— (—)
既設	看護栄養学部 看護学科	7 (7)	6 (6)	7 (7)	4 (4)	24 (24)	— (—)	87 (87)	
	栄養健康学科	9 (9)	2 (2)	4 (4)	3 (3)	18 (18)	— (—)	78 (78)	
	計	16 (16)	8 (8)	11 (11)	7 (7)	42 (42)	— (—)	— (—)	
合計		78 (78)	38 (38)	32 (32)	7 (7)	155 (155)	— (—)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		50人 (50)		41人 (41)		91人 (91)		
	技術職員		0 (0)		9 (9)		9 (9)		
	図書館専門職員		0 (0)		10 (10)		10 (10)		
	その他の職員		0 (0)		3 (3)		3 (3)		
計		50 (50)		63 (63)		113 (113)			
								大学全体	

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	125,685㎡	—㎡	—㎡	125,685㎡					
	運 動 場 用 地	51,250㎡	—㎡	—㎡	51,250㎡					
	小 計	176,935㎡	—㎡	—㎡	176,935㎡					
	そ の 他	11,920㎡	—㎡	—㎡	11,920㎡					
合 計	188,855㎡	—㎡	—㎡	188,855㎡						
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
		48,532㎡ (48,532㎡)	—㎡ (—㎡)	—㎡ (—㎡)	48,532㎡ (48,532㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	45室	44室	30室	11室 (補助職員2人)	4室 (補助職員2人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数						
		経営学部 経営学科		20 室						
		経営学部 国際経営学科		10 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	視聴覚資料及び機械・器具 は佐世保校（経営学部及び 地域創造学部）全体 ※大学での共用分 図書 165,084冊[45,993冊] 学術雑誌 273冊[127冊] 電子ジャーナル 12[12] 視聴覚資料 4,945点		
	経営学部	125,500 [42,700] (116,500 [40,500])	240 [130] (230 [125])	14 [14] (14 [14])	10,200 (10,200)	287 (287)	0 (0)			
	計	125,500 [42,700] (116,500 [40,500])	240 [130] (230 [125])	14 [14] (14 [14])	10,200 (10,200)	287 (287)	0 (0)			
図書館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		6,462㎡		603	500,000					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		4,827㎡		武道館	弓道場					
				テニスコート（14面）						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※図書購入費には電子 ジャーナル・データベースの整 備費（運用コスト含む）を 含む。 ※学生納付金は上段が 県内の学生、下段が県 外からの学生	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	—	1,030千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	—千円		—千円
		共同研究費等	—	93,688千円	93,688千円	93,688千円	93,688千円	—千円		—千円
		図書購入費	83,387千円	75,227千円	75,227千円	75,227千円	75,227千円	—千円		—千円
		設備購入費	232,599千円	121,615千円	121,615千円	121,615千円	121,615千円	—千円		—千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		729千円 906千円	536千円 536千円	536千円 536千円	536千円 536千円	—千円 —千円	—千円 —千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			長崎県からの運営費交付金を充当							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	長崎県立大学							長崎県佐世保市 川下町123番地 ※平成28年4月学生募集停止 ※平成28年4月学生募集停止 ※平成28年4月学生募集停止	
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度		所 在 地
	経済学部	年	人	年次 人	人		倍			
	経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.04	平成20年度		
	地域政策学科	4	150	—	600	学士 (地域政策学)	1.04	平成20年度		
	流通・経営学科	4	150	—	600	学士 (流通・経営学)	1.03	平成20年度		
経済学研究科						0.49				
産業経済・経済開発専攻	2	12	—	24	修士 (経済学)	0.49	平成20年度			

	年	人	年次	人	倍			
既設大学等の状況	国際情報学部					1.05		長崎県西彼杵郡 長与町まなび野 1丁目1番1 ※平成28年4月学生募集停止 ※平成28年4月学生募集停止
	国際交流学科	4	80	—	320	1.05	平成20年度	
	情報メディア学科	4	60	—	240	1.06	平成20年度	
	看護栄養学部					1.04		
	看護学科	4	60	—	240	1.04	平成20年度	
	栄養健康学科	4	40	—	160	1.04	平成20年度	
	国際情報学研究科					0.45		
	国際交流学専攻	2	6	—	12	0.41	平成20年度	
	情報メディア学専攻	2	4	—	8	0.50	平成20年度	
	人間健康科学研究科					0.43		
	看護学専攻	2	8	—	16	0.37	平成20年度	
	栄養科学専攻 (博士前期課程)	2	8	—	16	0.50	平成20年度	
	人間健康科学研究科					0.11		
	栄養科学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	0.11	平成20年度	
附属施設の概要	該当なし							

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学教育科目	教養セミナー	1前	2				○		13	3	3				
	小計(1科目)	—	2	0	0	—			13	3	3	0	0	0	
	人文科学	日本史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
		西洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
		東洋史概説	1・2・3・4前		2		○								兼1
		人文地理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		哲学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		文学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		国語表現	1・2・3・4前		2		○								兼1
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼9	
	社会科学	日本国憲法	1・2・3・4後		2		○								兼1
		法学	1・2・3・4後		2		○					1			兼1
		民法入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
		政治学	1・2・3・4後		2		○								兼1
		社会学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2		○								兼1
		現代社会の課題	1・2・3・4後		2		○			1					兼4
	小計(7科目)	—	0	14	0	—			1	0	1	0	0	兼9	
	自然科学	数学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		統計学	1・2・3・4前	2			○								兼1
		化学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		物理科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		生物科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
		科学史	1・2・3・4前		2		○								兼1
小計(6科目)	—	2	10	0	—			0	0	0	0	0	兼5		
健康科学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後		1				○						兼3	
	現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	運動と栄養	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	食文化論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	健康と科学	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	被曝と健康	1・2・3・4後		1		○								兼1	
小計(6科目)	—	0	10	0	—			0	0	0	0	0	兼7		
情報科学	情報処理概論	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	情報処理演習Ⅰ	1前	2			○								兼3	
	情報処理演習Ⅱ	1・2後	2			○								兼3	
小計(3科目)	—	2	4	0	—			0	0	0	0	0	兼4		
長崎を学ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	長崎と宗教	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	長崎と産業	1・2・3・4前		2		○								兼7	
	長崎と平和	1・2・3・4前		2		○								兼1	
小計(6科目)	—	0	12	0	—			0	0	0	0	0	兼12		
学ぶに	長崎のしまに学ぶ	2前	2				○		13	3	3				
	しまのフィールドワーク	2通	2					○	13	3	3				
小計(2科目)	—	4	0	0	—			13	3	3	0	0	0		

教育課程等の概要														
(経営学部経営学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学教育科目	形成キャリア	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○							兼1
		キャリアデザインⅡ	2・3後	2			○							兼1
		インターンシップ	2・3通	2										兼1
		ボランティア活動	1・2・3・4通	2					○					兼1
	小計(4科目)	—	2	6	0	—	—	—	0	0	0	0	0	兼1
外国語	英語	英語Ⅰ	1前	1			○		2					兼9
		英語Ⅱ	1前	1			○		2					兼9
		英語Ⅲ	1後	1			○		2					兼9
		英語Ⅳ	1後	1			○		2					兼9
		英語Ⅴ	1・2・3・4前	1			○		2					兼9
		英語Ⅵ	1・2・3・4後	1			○		2					兼9
		英語実践演習Ⅶ	1・2・3・4前	1			○		2					
		英語実践演習Ⅷ	1・2・3・4前	1			○		2					
		英語実践演習Ⅸ	1・2・3・4後	1			○		2					
		オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1			○				1			兼4
		オーラル・コミュニケーションⅡ	1後	1			○				1			兼4
		オーラル・コミュニケーションⅢ	1・2・3・4前	1			○				1			兼4
		オーラル・コミュニケーションⅣ	1・2・3・4後	1			○				1			兼4
		リーディングⅠ	1前	1			○		2					兼9
		リーディングⅡ	1後	1			○		2					兼9
		リーディングⅢ	1・2・3・4前	1			○		2					
		ライティングⅠ	1・2・3・4後	1			○				1			兼4
		ライティングⅡ	1・2・3・4後	1			○				1			兼4
		海外語学研修(英語)	1・2・3・4前・後	2					○					
	小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	2	0	1	0	0	兼14	
中国語	中国語	中国語ⅠA(文法)	1前	1			○							兼1
		中国語ⅠA(会話)	1前	1			○							兼1
		中国語ⅠA(ヒアリング作文)	1・2前	1			○							兼1
		中国語ⅠA(筆記・読解)	1・2前	1			○							兼1
		中国語ⅠB(文法)	1後	1			○							兼1
		中国語ⅠB(会話)	1後	1			○							兼1
		中国語ⅠB(ヒアリング作文)	1・2後	1			○							兼1
		中国語ⅠB(筆記・読解)	1・2後	1			○							兼1
		中国語ⅡA(講読)	1・2前	1			○							兼1
		中国語ⅡA(会話)	1・2前	1			○							兼1
		中国語ⅡA(ヒアリング作文)	1・2・3・4前	1			○							兼1
		中国語ⅡA(筆記・読解)	1・2・3・4前	1			○							兼1
		中国語ⅡB(講読)	1・2後	1			○							兼1
		中国語ⅡB(会話)	1・2後	1			○							兼1
		中国語ⅡB(ヒアリング作文)	1・2・3・4後	1			○							兼1
		中国語ⅡB(筆記・読解)	1・2・3・4後	1			○							兼1
		中国語ⅢA(時事・新聞)	1・2・3・4前	1			○							兼1
		中国語ⅢA(表現)	1・2・3・4前	1			○							兼1
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4前・後	2					○					
	小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	0	0	0	0	0	兼3	
その他	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前	1			○							兼1
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後	1			○							兼1
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前	1			○							兼1
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後	1			○							兼1
		韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前	1			○							兼1
		韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後	1			○							兼1
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4前・後	2					○					兼1
		フランス語ⅠA	1・2・3前	1			○							兼1
		フランス語ⅠB	1・2・3後	1			○							兼1
		スペイン語ⅠA	1・2・3前	1			○							兼1
		スペイン語ⅠB	1・2・3後	1			○							兼1
		ドイツ語ⅠA	1・2・3前	1			○							兼1
		ドイツ語ⅠB	1・2・3後	1			○							兼1
	小計(13科目)	—	0	14	0	—	—	0	0	0	0	0	兼5	

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
全学 教育 科目	留学生 科目	日本語ⅠA	1前	1			○							兼1
		日本語ⅠB	1後	1			○							兼1
		日本語ⅡA	1前	1			○							兼1
		日本語ⅡB	1後	1			○							兼1
		日本語ⅢA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅢB	1・2後	1			○							兼1
		日本語ⅣA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅣB	1・2後	1			○							兼1
		日本語ⅤA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅤB	1・2後	1			○							兼1
		日本語ⅥA	1・2前	1			○							兼1
		日本語ⅥB	1・2後	1			○							兼1
		日本事情ⅠA	1・2前	2			○							兼1
		日本事情ⅠB	1・2後	2			○							兼1
小計(14科目)		—	0	16	0		—		0	0	0	0	0	兼2

教育課程等の概要																
(経営学部経営学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目	専学 部門 科目 共通	経済入門	1前	2			○			1						
		会計学入門	1前	2			○			1						
		日本企業入門	1前	2			○			1	1					
		経営学総論	1後	2			○			1						
		マーケティング論	1後	2			○					1				
	小計(5科目)	—	10	0	0	—	—	—	3	1	1	0	0	0	0	—
学科 専門 科目	基幹 科目	経営組織論	2前	2			○			1						兼1
		経営戦略論 I	2前	2			○			1						
		経営情報論	2前	2			○			1						
		現代企業論	2後	2			○			1						
		会社法	2後	2			○					1				
	簿記論 I	1前	2			○			1							
	小計(6科目)	—	12	0	0	—	—	—	4	0	1	0	0	0	兼1	—
発展 科目	経営・ マー ケテ ィン グ 関 連 分 野	経営戦略論 II	2後	2			○			1						
		国際経営論	2前	2			○									兼1
		商法	2前	2			○									兼1
		経営システム論	2後	2			○					1				
		企業文化論	2後	2			○				1					
		中小企業論	3・4後	2			○									兼1
		人的資源管理論	3・4前	2			○			1						
		経営工学	3・4後	2			○									兼1
		情報処理論	2前	2			○			1						
		観光経営論	3前	2			○									兼1
		CSR(企業の社会的責任)	3前	2			○									兼1
		コーポレート・ガバナンス	3後	2			○									兼1
		コーポレート・ファイナンス	3後	2			○									兼1
		リスクマネジメント論	3・4後	2			○			1						
		経営史	3後	2			○			1						
		経営学説史	3・4後	2			○				1					
		ファイナンシャルプランニング	2前	2			○									兼1
		物流論	3・4前	2			○									兼1
		流通論	1前	2			○			1						
		商業経営論	2前	2			○				1					
		流通政策論	2前	2			○			1						
		流通システム論	3前	2			○									兼1
		マーケティング・チャネル論	2前	2			○			1						
		マーケティング・マネジメント論	3前	2			○									兼1
		販売・経営管理	2前	2			○									兼1
		流通史	3前	2			○									兼1
		地域と企業	3前	2			○				1					
	小計(27科目)	—	0	54	0	—	—	—	6	3	1	0	0	0	兼9	—
会計 関 連 分 野		財務会計論 I	1後	2			○									兼1
		財務会計論 II	2前	2			○									兼1
		簿記論 II	1後	2			○			1						
		簿記論 III	2前	2			○			1						
		簿記論 IV	2後	2			○			1						
		工業簿記	2前	2			○			1						
		原価計算論	2後	2			○			1						
		経営分析論	3前	2			○			1						
		税法 I	3前	2			○			1						
		税法 II	3後	2			○			1						
		税務会計 I	3前	2			○			1						
		税務会計 II	3後	2			○			1						
		管理会計論 I	3前	2			○			1						
		管理会計論 II	3後	2			○			1						
		監査論	3後	2			○			1						
	小計(15科目)	—	0	30	0	—	—	—	3	0	0	0	0	0	兼1	—
経済 関 連 分 野		ミクロ経済学	2前	2			○									兼1
		マクロ経済学	2後	2			○									兼1
		財政学	2後	2			○									兼1
		金融論	2後	2			○									兼1
		保険論	3・4前	2			○			1						
	小計(5科目)	—	0	10	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼4	—

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	発展科目 実践科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2			○		10	3	3				
		新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2			○		9	3	2				
		新聞で学ぶ経済Ⅲ	3前		2			○	1						
		日経リレー講座	2後	2			○		1						
		簿記演習Ⅰ	1前		2			○	1						
		簿記演習Ⅱ	1後		2			○	1						
		職業・キャリア指導	2後		2			○						兼1	
		ファイナンシャルプランニング演習	3後		2				○						兼1
		販売・経営管理演習	3後		2				○						兼1
		マーケティング・リサーチ	3後		2				○			1			
		海外事情講座	3前		2			○							兼1
		地域と企業演習	3後		4				○		1				
		地域における経営実践	3後		4				○	9	3	2			
	小計(13科目)		—	6	24	0		—	10	3	3	0	0	兼2	—
ナゼミル	基礎演習	2通	4				○	10	3	3					
	専門演習	3通	4				○	10	3	3					
	卒業論文	4通	4				○	10	3	3					
	小計(3科目)		—	12	0	0		—	10	3	3	0	0	0	—
教職に関する科目	現代教職論	1後			2		○		1						
	教育学概論	1前			2		○		1						
	教育心理学	2前			2		○							兼1	
	教育社会・制度学	2後			2		○							兼1	
	教育法規	2前			2		○							兼1	
	教育課程論	2後			2		○							兼1	
	商業科教育法Ⅰ	2前			2		○							兼1	
	商業科教育法Ⅱ	2後			2		○							兼1	
	道徳教育指導論	2前			2		○		1						
	特別活動指導論	2前			2		○							兼1	
	教育方法技術論	2前			2		○							兼1	
	生徒指導論(進路指導含む)	2後			2		○							兼1	
	教育相談・カウンセリング	2前			2		○							兼1	
	教育実習Ⅱ(事前・事後指導含む)	3・4通			3			○	1					兼1	
	教職実践演習(中・高)	4後			2			○	1					兼1	
小計(15科目)		—	0	0	31		—	1	0	0	0	0	兼6	—	
合計(199科目)			—	52	264	31	—	13	3	4	0	0	兼84	—	
学位又は称号		学士(経営学)		学位又は学科の分野				経済学関係							

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手	
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
<p>【卒業要件単位 128単位】</p> <p>○全学教育科目 36単位 (必修12単位、選択必修10単位、選択14単位)</p> <ul style="list-style-type: none"> 『長崎を学ぶ』より2単位以上 『外国語』より『英語』または『中国語』を必修とする。但し外国人留学生は適用しない。 『英語』は、英語Ⅰ、英語Ⅱ、英語Ⅲ、英語Ⅳ、オーラル・コミュニケーションⅠ、オーラル・コミュニケーションⅡ、リーディングⅠ、リーディングⅡの8単位を必修とする。 『中国語』は、中国語ⅠA(文法)、中国語ⅠA(会話)、中国語ⅠB(文法)、中国語ⅠB(会話)の4単位を必修とし、中国語ⅠA(ヒアリング作文)、中国語ⅠA(筆記・読解)、中国語ⅠB(ヒアリング作文)、中国語ⅠB(筆記・読解)、中国語ⅡA(講読)、中国語ⅡA(会話)、中国語ⅡB(講読)、中国語ⅡB(会話)から4単位を選択必修とする。 『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 <p>○学部共通専門科目及び学科専門科目92単位 (必修40単位、選択必修24単位、選択28単位)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科専門科目の発展科目『経営・マーケティング関連分野』から10単位、『会計関連分野』『経済関連分野』の2分野から各4単位以上を修得する。 『新聞で学ぶ経済Ⅲ』『簿記演習Ⅰ』『ファイナンシャルプランニング演習』『販売・経営管理演習』のいずれか2単位を必修とする。 『地域と企業演習』『地域における経営実践』のいずれか4単位を必修とする。 国際経営学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『国際経営関連分野』『経営・経済関連分野』)より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 <p>《アカウンティングコース》 (必修74単位、選択必修12単位、選択6単位)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学科専門科目の発展科目『経営・マーケティング関連分野』『経済関連分野』の2分野から各4単位以上を修得 発展科目の『会計関連分野』の30単位及び『簿記演習Ⅰ』『簿記演習Ⅱ』を必修とする。 『地域と企業演習』『地域における経営実践』のいずれか4単位を必修とする。 国際経営学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『国際経営目』『経営・経済関連分野』)より6単位を上限として選択単位に含めることができる。 <p>(履修科目の登録の上限：48単位(年間))</p>						1学年の学期区分						2学期			
						1学期の授業期間						15週			
						1時限の授業時間						90分			

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要																
(経営学部国際経営学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	教養セミナー	1前	2					○			7	2	1			
	小計(1科目)	—	2	0	0			—			7	2	1	0	0	0
人文科学	日本史概説	1・2・3・4前		2				○								兼1
	西洋史概説	1・2・3・4前		2				○								兼1
	東洋史概説	1・2・3・4前		2				○								兼1
	人文地理学	1・2・3・4後		2				○								兼1
	哲学	1・2・3・4後		2				○								兼1
	倫理学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	文学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	心理学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	文化人類学	1・2・3・4後		2				○								兼1
	国語表現	1・2・3・4前		2				○								兼1
小計(10科目)	—	0	20	0			—			0	0	0	0	0	兼9	—
社会科学	日本国憲法	1・2・3・4後		2				○								兼1
	法学	1・2・3・4後		2				○								兼1
	民法入門	1・2・3・4前		2				○								兼1
	政治学	1・2・3・4後		2				○								兼1
	社会学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	生活と社会保障制度	1・2・3・4後		2				○								兼1
	現代社会の課題	1・2・3・4後		2				○			1					兼4
小計(7科目)	—	0	14	0			—			1	0	0	0	0	兼10	—
自然科学	数学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	統計学	1・2・3・4前	2					○								兼1
	化学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	物理学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	生物科学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	科学史	1・2・3・4前		2				○								兼1
小計(6科目)	—	2	10	0			—			0	0	0	0	0	兼5	—
健康科学	ライフスポーツ	1・2・3・4前・後		1												兼3
	現代人とスポーツ	1・2・3・4後		2				○								兼1
	運動と栄養	1・2・3・4前		2				○								兼1
	食文化論	1・2・3・4後		2				○								兼1
	健康と科学	1・2・3・4前		2				○								兼1
	被曝と健康	1・2・3・4後		1				○								兼1
小計(6科目)	—	0	10	0			—			0	0	0	0	0	兼7	—
情報科学	情報処理概論	1・2・3・4前		2				○								兼1
	情報処理演習Ⅰ	1前	2						○							兼3
	情報処理演習Ⅱ	1・2後	2						○							兼3
	小計(3科目)	—	2	4	0			—			0	0	0	0	0	兼4
長崎を学ぶ	長崎と文化	1・2・3・4後		2				○								兼1
	長崎の歴史と今	1・2・3・4後		2				○								兼1
	長崎と宗教	1・2・3・4後		2				○								兼1
	シーボルトと長崎	1・2・3・4後		2				○								兼1
	長崎と産業	1・2・3・4前		2				○			1					兼6
	長崎と平和	1・2・3・4前		2				○								兼1
小計(6科目)	—	0	12	0			—			1	0	0	0	0	兼11	—
学しづまに	長崎のしまに学ぶ	2前	2						○		7	2	1			
	しまのフィールドワーク	2通	2							○	7	2	1			
	小計(2科目)	—	4	0	0			—			7	2	1	0	0	0

教育課程等の概要																
(経営学部国際経営学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	形成キャリア	キャリアデザインⅠ	1・2後	2			○			1						
		キャリアデザインⅡ	2・3後	2			○			1						
		インターンシップ	2・3通	2					○		1					
		ボランティア活動	1・2・3・4通	2					○		1					
		小計(4科目)	—	2	6	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	—
	外国語	英語	英語実践演習Ⅰ	1前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅱ	1前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅲ	1前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅳ	1前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅴ	1前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅵ	1前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅶ	1後	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅷ	2前	1			○								兼2
			英語実践演習Ⅸ	2後	1			○								兼2
			オーラル・コミュニケーションⅠ	1前	1			○								兼1
			オーラル・コミュニケーションⅡ	1前	1			○								兼1
			オーラル・コミュニケーションⅢ	1後	1			○								兼1
			オーラル・コミュニケーションⅣ	1後	1			○								兼1
			リーディングⅠ	1後	1			○								兼2
			リーディングⅡ	1後	1			○								兼2
リーディングⅢ			2前	1			○								兼2	
ライティングⅠ			1後	1			○								兼1	
ライティングⅡ			2前	1			○								兼1	
海外語学研修(英語)			1前	2					○						兼1	
小計(19科目)	—	20	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼4		
中国語	中国語	中国語ⅠA(文法)	1前	1			○								兼1	
		中国語ⅠA(会話)	1前	1			○								兼1	
		中国語ⅠA(ヒアリング作文)	1・2前	1			○								兼1	
		中国語ⅠA(筆記・読解)	1・2前	1			○								兼1	
		中国語ⅠB(文法)	1後	1			○								兼1	
		中国語ⅠB(会話)	1後	1			○								兼1	
		中国語ⅠB(ヒアリング作文)	1・2後	1			○								兼1	
		中国語ⅠB(筆記・読解)	1・2後	1			○								兼1	
		中国語ⅡA(講読)	1・2前	1			○								兼1	
		中国語ⅡA(会話)	1・2前	1			○								兼1	
		中国語ⅡA(ヒアリング作文)	1・2・3・4前	1			○								兼1	
		中国語ⅡA(筆記・読解)	1・2・3・4前	1			○								兼1	
		中国語ⅡB(講読)	1・2後	1			○								兼1	
		中国語ⅡB(会話)	1・2後	1			○								兼1	
		中国語ⅡB(ヒアリング作文)	1・2・3・4後	1			○								兼1	
		中国語ⅡB(筆記・読解)	1・2・3・4後	1			○								兼1	
		中国語ⅢA(時事・新聞)	1・2・3・4前	1			○								兼1	
		中国語ⅢA(表現)	1・2・3・4前	1			○								兼1	
		海外語学研修(中国語)	1・2・3・4前・後	2					○						兼1	
小計(19科目)	—	0	20	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼3		
その他	その他	韓国・朝鮮語ⅠA	1・2・3前	1			○								兼1	
		韓国・朝鮮語ⅠB	1・2・3後	1			○								兼1	
		韓国・朝鮮語ⅡA	2・3・4前	1			○								兼1	
		韓国・朝鮮語ⅡB	2・3・4後	1			○								兼1	
		韓国・朝鮮語ⅢA	2・3・4前	1			○								兼1	
		韓国・朝鮮語ⅢB	2・3・4後	1			○								兼1	
		海外語学研修(韓国・朝鮮語)	1・2・3・4前・後	2					○						兼1	
		フランス語ⅠA	1・2・3前	1			○								兼1	
		フランス語ⅠB	1・2・3後	1			○								兼1	
		スペイン語ⅠA	1・2・3前	1			○								兼1	
		スペイン語ⅠB	1・2・3後	1			○								兼1	
		ドイツ語ⅠA	1・2・3前	1			○								兼1	
		ドイツ語ⅠB	1・2・3後	1			○								兼1	
小計(13科目)	—	0	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼5		

別記様式第2号(その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部国際経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
全学 教育 科目	留学生科目	日本語 I A	1前	1			○							兼1
		日本語 I B	1後	1			○							兼1
		日本語 II A	1前	1			○							兼1
		日本語 II B	1後	1			○							兼1
		日本語 III A	1・2前	1			○							兼1
		日本語 III B	1・2後	1			○							兼1
		日本語 IV A	1・2前	1			○							兼1
		日本語 IV B	1・2後	1			○							兼1
		日本語 V A	1・2前	1			○							兼1
		日本語 V B	1・2後	1			○							兼1
		日本語 VI A	1・2前	1			○							兼1
		日本語 VI B	1・2後	1			○							兼1
		日本事情 I A	1・2前	2			○							兼1
		日本事情 I B	1・2後	2			○							兼1
	小計 (14科目)	—	0	16	0		—		0	0	0	0	0	兼2

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部国際経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	専学部共通科目	経済入門	1前	2			○								兼1
		会計学入門	1前	2			○								兼1
		日本企業入門	1前	2			○				1				
		経営学総論	1後	2			○								兼1
		マーケティング論	1後	2			○								兼1
		小計(5科目)	—	10	0	0	—			0	1	0	0	0	兼4
学科専門科目	基幹科目	経営組織論	2前	2			○				1				兼1
		経営戦略論Ⅰ	2前	2			○								兼1
		国際経営論Ⅰ	2前	2			○				1				
		現代企業論	2後	2			○								兼1
		国際金融論	3前	2			○			1					
		会社法	2後	2			○								兼1
小計(6科目)	—	12	0	0	—			1	2		0	0	兼3	—	
発展科目	国際経営関連分野	国際マーケティング論Ⅰ	2前	2			○					1			
		国際マーケティング論Ⅱ	2後	2			○						1		
		国際物流論Ⅰ	2前	2			○			1					
		国際物流論Ⅱ	2後	2			○			1					
		国際経営論Ⅱ	2後	2			○				1				
		国際経済論	2前	2			○			1					
		国際流通論	2後	2			○			1					
		貿易論	2後	2			○			1					
		中国経済論	3前	2			○								兼1
		東南アジア経済論	3前	2			○								兼1
		国際コミュニケーション論	2後	2			○			1					
		比較経営論	3・4前	2			○			1					
		国際人事管理論	3前	2			○								兼1
		国際会計論Ⅰ	3前	2			○			1					
		国際会計論Ⅱ	3後	2			○			1					
		国際流通史	3後	2			○			1					
小計(16科目)	—	0	32	0	—			6	1	1	0	0	兼3	—	
経営・経済関連分野	経営・経済関連分野	経営戦略論Ⅱ	2後	2			○								兼1
		企業文化論	2後	2			○								兼1
		簿記論	1後	2			○								兼1
		財務会計論	1後	2			○			1					
		経営情報論	2前	2			○								兼1
		経営工学	3・4後	2			○								兼1
		商法	2前	2			○								兼1
		CSR(企業の社会的責任)	3前	2			○				1				
		コーポレート・ガバナンス	3後	2			○				1				
		コーポレート・ファイナンス	3後	2			○								兼1
		リスクマネジメント論	3・4後	2			○								兼1
		ミクロ経済学	2前	2			○			1					
		マクロ経済学	2後	2			○								兼1
		保険論	3・4前	2			○								兼1
小計(14科目)	—	0	28	0	—			2	1	0	0	0	兼9	—	

別記様式第2号(その2の1)

教育課程等の概要															
(経営学部国際経営学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	実践科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	1後	2				○		7	2	1			
		新聞で学ぶ経済Ⅱ	2前	2				○		7	2	1			
		日経リレー講座	2後	2				○		1		1			
		ディスカッション	2前	2				○		1					
		異文化理解	2前	2				○		1					
		ディベート	2後	2				○		1					
		海外ビジネス理解	2後	2				○		1					
		ビジネスコミュニケーション実践	3前	4				○		1					
		海外ビジネス研修	3前	2					○	7	2	1			
		海外事情講座	3前	2				○		1					
		マーケティング・リサーチ	3後		2				○						兼1
		海外ビジネス文献講読	3通		2				○		7	2	1		
	小計(12科目)		—	22	4	0		—		7	2	1	0	0	兼1
	ナゼミ	基礎演習	2通	4				○		7	2	1			
		専門演習	3通	4				○		7	2	1			
卒業論文		4通	4				○		7	2	1				
小計(3科目)		—	12	0	0		—		7	2	1	0	0	0	
合計(166科目)			—	88	190	0		—		7	2	1	0	0	兼70
学位又は称号		学士(経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
【卒業要件単位 128単位】 ○全学教育科目 48単位(必修32単位、選択必修2単位、選択14単位) ・『長崎を学ぶ』より2単位以上 ・『留学生科目』は、外国人留学生のみ履修可能 『留学生科目』は、日本語ⅠA、日本語ⅠB、日本語ⅡA、日本語ⅡB、日本語ⅢA、日本語ⅢB、日本語ⅣA、日本語ⅣB、の8単位を必修とする。 ○学部共通専門科目及び学科専門科目80単位 (必修56単位、選択必修8単位、選択16単位) ・学科専門科目の発展科目『国際経営関連分野』から6単位以上、 『経営・経済関連分野』から2単位以上を修得 ・経営学科の学科専門科目の基幹科目及び発展科目(『経営・マーケティング関連分野』『会計関連分野』『経済関連分野』)より8単位を上限として選択単位に含めることができる。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

設置の趣旨等を記載した書類

経営学部 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

① 学部設置の趣旨及び必要性

長崎県立大学経済学部は前身の長崎県立国際経済大学（昭和42年開設）以来、長崎という海外交流において独自の位置を占める地で、国際的な視野を有する産業人を育成する学部として多くの人材を社会へ送り出してきた。経済学は社会の仕組みと実態を理解するうえで不可欠な学問領域であり、金融、マーケット、会計、貿易等の実務的知識は産業人として活躍するために必要な知識でもある。

大学入学志願者数の全国的増大を背景に、公立大学として定員増の社会的要請に応えるべく、本学では平成5年に経済学科に加え、流通学科を増設した。昭和60年代、日本経済は米国をも凌駕しようというほどの繁栄をみせ、流通業界では消費者重視の経済システムを提起し大きな反響を呼んだ。本学の流通学科は発足時、国公立大学としては全国初の学科として本学経済学部の特徴となり、実践的・実学的な教育は特に流通学科（平成17年度からは流通・経営学科に名称変更）において担ってきた。流通に関する専門的知識を備えるとともに、流通システムの変革に対するグローバルな視野を持ち、地域の経済に貢献することが出来る人材の育成を図ることで、20余年小売・卸売業やサービス業界に多くの人材を送り出してきた。

しかし、近年の情報通信技術の飛躍的発展を基礎にしたグローバルな経済競争は大手企業のみならず、地方の企業活動にも大きな変化を及ぼしつつある。経済社会のボーダーレス化が進む中、アジアを中心にした安価な輸入製品の増大と国内製品との競合、アジア・中国への海外進出、海外からの観光客の受け入れの増加など、グローバルな視野を持ち、企業活動を積極的に担える人材の育成は、政府・産業界が強く求めるところである（グローバル人材育成推進会議「グローバル人材育成戦略（平成24年6月）」前文）。また、企業で中核的役割を果たす人材にとって経営学の知識はますます必要とされており、経済・経営系の大学は産業界が必要とする人材を育成するうえで重要な役割を果たすことが期待されている。

このような背景から、これまで流通・経営学科で担ってきた教育を、さらにグローバルな視野で戦略的に企業経営を行うための教育に強化し、学部として取り組んでいくため経営学部を設置する。

② 学科設置の趣旨及び必要性

(1) 経営学科

わが国は人口減少・高齢化と経済の低成長趨勢のもと成熟経済の時代へと進行中である。経済成長の時代において企業はまさに経済発展のエンジンとも言うべき存在であったが、

今日では企業の社会的役割が拡大しつつある。企業統治制度(コーポレート・ガバナンス)の強化、企業の社会的責任(CSR)への対応、自治体運営や非営利団体での経営学的視点の導入など、経営学に対する社会的な期待は拡大しつつある。

一方、国際金融における不透明性や生産・取引関係のグローバル化は企業経営に大きな影響を及ぼしつつある。多くの企業活動が海外へシフトし、九州においてもアジアをターゲットにした貿易・投資、人材交流の拡大などアジアをパートナーと捉え成長につなげる戦略が立てられている(経済産業省九州経済産業局「九州成長戦略アクションプラン(平成22年12月)」[資料1])。国際的なサプライチェーンの拠点形成、フードアイランドとしての潜在力、魅力ある観光地域としての可能性など九州はグローバル戦略において重要な役割を果たせる地域である。

このような背景から、経済社会のボーダーレス化が進む中で多様性に配慮しながらも、現代社会において経済合理的な経営活動を営むことを可能とし、かつ、正しい意思決定ができる人材を育成し、地域にとって有為な人材を輩出するため、経営学科を設置する。

(2) 国際経営学科

地理的に近いことからアジア諸地域と歴史的に様々な交流が活発に行われてきた九州は、経済的には輸出型企業の立地が進んでいる地域であった。アジア各地域とのサプライチェーンの形成、中間層の拡大(2000年の2億2千万人から2020年には20億人と予想されている)による市場としての魅力、観光客をはじめとする訪問外国人の増大など、アジアとのつながりは九州の発展にとってますます重要になりつつある。しかし、経済産業省が実施した調査では、企業が海外拠点の設置・運営にあたって最も課題であると回答したのは、「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」となっている。(経済産業省「通商白書2013」(平成25年6月)) [資料2])。

企業においてグローバル化の推進を担える人材とは、「日々、移り変わる国際情勢のなかで、自社の立ち位置を明確に把握し組織の方向性を適切に見極めることのできる人材」(九州経済調査会「九州経済白書2013年」)であるとして、ビジネスに使える語学力はもとより、商習慣や文化の違いを理解でき、価値観の異なる人々と協働できる能力を持った人材が求められている。

一方、長崎は歴史的にも平戸や出島など海外との交流拠点都市としての役割を担っており、本学の前身である国際経済大学も国際的な視野をもった産業人の育成を掲げてきた。アジアと等身大の経済的・文化的交流を牽引することは長崎県の強い願いでもある。

このような背景から、経営学の基本的知識と各国の多様性を踏まえたマネジメントに関する教育を行うとともに、コミュニケーション手段である英語力を育成し、グローバル化する社会や地域の発展を担う人材を輩出するため、国際経営学科を設置する。

③ 学部で養成する人材像及び教育研究上の目的

企業活動のグローバル化、少子高齢化に代表される急激な環境変化の中で活動する企業についての企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 経営に関する専門的・総合的な視野を備え、企業の経営における様々な課題を理解し、分析・解決できる人材
- 外国語を用いたコミュニケーション能力と国際的な視野を備え、グローバルに活躍できる人材

④ 学科で養成する人材像及び教育研究上の目的

(1) 経営学科

現代社会で企業に求められている企業統治制度(コーポレート・ガバナンス)の強化、企業の社会的責任(CSR)への対応をはじめ、自治体運営や非営利団体での経営学的視点の導入など、経営学に対しての要請は拡大している。そこで現代の企業経営及び組織の管理に必要な経営学の知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で様々な企業やその他の組織の課題に主体的に対応できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 経営、マーケティング、金融等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材
- 会計、簿記、税法等に関する専門的知識をもとに、企業や団体の経理部門で活躍できる人材
- 経営、会計等に関する知識・知見を有し、教員として活躍できる人材

具体的な進路 企業（小売・サービス、通信、運輸、金融等）、税理士、各種企業・団体の経理部門、教員等

(2) 国際経営学科

経営学科と同様、現代社会で企業に求められている経営学への要請を踏まえつつ、さらに国際的に活動範囲を広げている企業についての理解を深めることが必要である。そこで現代のグローバル化している企業経営に必要な経営学の知識・知見と実践力及び語学力とともに海外での実践を通じて国際的な経営感覚を身に付け、グローバルな視点で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成する。具体的には次のような分野で活躍できる人材である。

- 経営に関する知識・知見及び外国語を用いたコミュニケーション能力を有し、東アジア地域をはじめ海外展開をする企業や団体で活躍できる人材

具体的な進路 海外ビジネス展開企業（小売・サービス、通信、運輸、金融、商社）等

⑤ 学部において組織として研究対象とする中心的な学問分野

経営に関する知識を修得させ、経営上の諸課題を分析・解決できる実践能力を有する人材育成を目指し、経営管理論、会計学、商学、金融論、経営情報学に関する研究分野を中心的分野とする。

2 学部・学科等の特色

① 学部の特色

本学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成 17 年）の高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化の中で示された大学の 7 つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」に重点を置きながら、公立大学として「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を果たすものである。特に、「長崎県公立大学法人の経営戦略」（平成 23 年）の中でも、「職業人養成」及び「地域の生涯学習の機会の拠点」、「社会貢献」を、本学の最も重要な使命として明確に位置づけており、学部学生の教育に軸足を置き、教員の知と学生の活力を持って、地域の文化・経済の発展に貢献することを使命としている。すなわち、社会に貢献できる幅広い見識を持った創造性豊かな職業人を育成するとともに、経営に関連する分野において地域社会のニーズに対応した研究や産学官連携を推進し、地域社会に貢献する。なお、企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材の育成を目指して、次のような特色を備えている。

(1) 特色ある教育、学生の主体的な学修

リベラルアーツ教育の強化を目指すために、全学教育科目の『しまに学ぶ』科目群に「長崎のしまに学ぶ」及び「しまのフィールドワーク」を置き、PBL による授業を展開して、学生の主体的な学修支援を行う。グローバル化する現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力の基礎を身に付ける。

(2) 4 年間の一貫したゼミナール教育

4 年間の一貫したゼミナール科目を少人数編成の必修科目として開講する。1 年次前期に全学教育科目として「教養セミナー」を配置し、大学での学修の基礎を身に付ける。その後、専門教育科目として 2 年次「基礎演習」、3 年次「専門演習」、4 年次「卒業論文」

を配置し、発表・討論を中心とした演習形式で経営や国際社会に関する理解を深めるとともに、他者を理解し協働する力を育成する。

(3) 専門科目の充実

経営学分野は現在、その研究領域を拡大しており、経営管理、組織、財務、マーケティング、会計などの基本的な経営学分野をはじめとして、コーポレート・ガバナンス、企業文化、現代企業に関する理論など幅広くなっている。この現状は現代社会が組織体を基礎とした社会となっている中で、その様々な組織体の管理運営を効率的に行っていく際、効率性が一つの要件となっている企業経営についての理論が応用されるようになってきているためである。このような現状において、経営学部では、経営学を学ぶ時に必要とされる経済の基礎知識として、経済学の基礎や日本が置かれている経済状況などを理解した上で、経営学の基本的な理論分野を学ぶ。

(4) 就業力育成

インターンシップをはじめとした実践科目を配置しており、専門教育で修得した理論を実際の社会で活かすことで、社会における応用力の涵養を目指す。さらに、経営学科ではアカウンティングコースを設置し、会計分野に特化した教育を行う。また、国際経営学科においては、海外ビジネス研修を必修とし、海外でのインターンシップを通じて、学生に国際感覚と高い語学力に基づいたコミュニケーション能力を身に付けさせる。

② 学科の特色

(1) 経営学科

○現代社会に則した体系的な経営学の学修

経営学科では、近年、その領域を拡大している経営学を体系的に学ぶ。特に、現代の企業経営に必要な経営学の知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成するため、『経営・マーケティング関連分野』を中心に『会計関連分野』、『経済関連分野』をバランス良く学び、現代企業の課題を理解する。

○実践力を養うための『実践科目』群の配置

専門教育で修得した理論を実際の社会で活かすため『実践科目』を配置する。

地域の企業や行政と連携し、本学科の学生が学外で学ぶ科目を選択必修として配置し、理論の応用力を涵養する。また、経営学の学修をもとに社会に出て役立つ資格として簿記2級、FP2級、販売士2級等のいずれかの取得を目指すため、各種演習科目を配置する。

○アカウンティングコースの設定

会計・簿記、税法等に関する専門的職業人を育成するため「アカウンティングコース」

を設置する。なお、卒業時には税理士試験 1 科目又は簿記 1 級の取得を目指す。

(2) 国際経営学科

○グローバル化する現代社会で活躍するための体系的な経営学の学修

国際経営学科では、企業経営が国際化している現代社会において、基本的な現代の企業経営に必要な経営学の知識・知見と実践力、国際的経営感覚を身に付け、グローバルな視点で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材を育成するため、国際経営分野を中心に語学、経営・経済分野を学び、グローバル化している企業の課題を理解する。

○実践力を養うための『実践科目』群の配置

専門教育で修得した理論を実際の国際社会で活かすため『実践科目』群を配置する。

宗教、人種、言語など多様な価値観やグローバルなビジネスシーンに必要なスキルなど、国際社会で活躍するための基礎知識や応用力を育成するための科目を配置するとともに、コミュニケーション手段としての高い英語力を育成するための科目を配置する。なお、卒業時には TOEIC730 点の取得を目指す。

また、これまで培った基礎力を実際の社会で応用するため、「海外ビジネス研修」を必修として配置する。

3 学部・学科の名称及び学位の名称

① 学部の名称

経営学に関する基礎理論と企業が活動する社会の仕組みについての基礎的な考え方を学ぶとともに、自治体運営や非営利団体での経営学的視点の導入など、経営学に対しての要請は拡大してきている。さらに実践的応用能力を教育研究する学部の設置趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学部の名称は「経営学部」（英語名称：Faculty of Business Administration）とする。

② 学科の名称及び学位の名称

(1) 経営学科

経営学に関する基礎理論を中心に教育研究し、さらに実践的応用力を涵養する学科の設置趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学科の名称は「経営学科」（英語名称：Department of Business Administration）とする。また、学位は学部・学科の設置趣旨、教育内容及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学位の名称は学士（経営学）（英語名称：Bachelor of Arts in Business Administration）とする。

(2) 国際経営学科

経営学に関する基礎理論をもとに国際経営分野を中心に教育研究し、さらに実践的応用力を涵養する学科の設置趣旨及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学科の名称は「国際経営学科」（英語名称：Department of International Management）とする。また、学位は学部・学科の設置趣旨、教育内容及び国際的な通用性、教育研究上の目的等に鑑み学位の名称は学士（経営学）（英語名称：Bachelor of Arts in Business Administration）とする。

4 教育課程の編成の考え方及び特色

① 学部に共通する教育課程の編成の考え方及び特色

本学部の教育課程については、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」（平成17年）の「各高等教育機関の教育・研究の質の向上に関する考え方」を踏まえ、「21世紀型市民」の育成・充実を目的としつつ、現代の国内外の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材の育成を目指し、全学教育科目、専門教育科目から成る教育課程を編成する。

(1) 全学教育科目

全学教育科目は、『教養セミナー』、『人文科学』、『社会科学』、『自然科学』、『健康科学』、『情報科学』、『長崎を学ぶ』、『しまに学ぶ』、『キャリア形成』、『外国語』、『留学生科目』の科目群から構成しており、幅広い視野から物事をとらえ、高い倫理性に裏打ちされた的確な判断を下すことができる人材の育成を目指す。

『教養セミナー』は、1年次必修とし、大学での学修、生活において、充実した知的活動に取り組むことができるようにするため、必要となる基本的な学問の方法やルールを身に付けることを目的とする。資料や文献の収集・分析、情報収集及び活用の方法、討論、プレゼンテーション、レポート、学問の基本的なルール、研究計画の立て方などを学ぶ。

『人文科学』（歴史、地理、哲学、心理学などの科目群）、『社会科学』（法学、政治学、社会学などの科目群）、『自然科学』（数学、統計学、化学、物理学などの科目群）では、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。なお、『自然科学』の科目群の「統計学」は必修とし、経営学部において専門科目を学ぶ上で必要となるデータ分析の基礎的な知識を修得する。

『健康科学』（ライフスポーツ、運動と栄養、食文化論、健康と科学などの科目群）では、人が健康な生活を営む上での運動や栄養の意義などについて、学び、体験する。

『情報科学』の科目群の「情報処理演習Ⅰ」は、1年次必修とし、国際化、情報化が進む社会の中で、コンピュータ操作とインターネットを利用した情報処理に慣れて情報活用能力（情報リテラシー）を自ら高めていく力を育むことを目的とする。

『長崎を学ぶ』（長崎と文化、長崎の歴史と今、長崎と宗教、長崎と産業などの科目群）では、長崎県の公立大学として地域への理解を深めるため、長崎の歴史・文化・産業などについて幅広く学ぶ。

『しまに学ぶ』科目群では、「長崎のしまに学ぶ」および「しまのフィールドワーク」の2科目を2年次必修として配置し、学生の主体的な学修の促進と、現代社会の諸課題を自ら発見し、解決に導く能力の基礎を身に付ける。「長崎のしまに学ぶ」のPBLによる授業運営、「しまのフィールドワーク」における学外演習への同行や指導等については、これまでゼミナールでのグループディスカッションや発表を指導してきた専任教員の汎用的な指導力を活かし、実施する。実施に際しては、全学共通のマニュアル作成、e-ラーニングおよびe-ポートフォリオ等の活用、頻繁にFD研修会を行うことにより、全教員出動型の授業を行う。また、地域にかかるさまざまな課題について、教員の専門分野を活かしたe-ラーニング教材を作成し、学生が自発的に学修できる環境づくりへの教員の参画も行う。

『キャリア形成』科目群では、学生は早い段階から自らの将来を展望し、就業への意欲を高めることが求められることから、「キャリアデザインⅠ」を1年次または2年次必修とし、学生自身が自らの個性を理解し、主体的に進路を選択する方法を身に付けるとともに、望ましい職業観や勤労観を培いつつ職業に関する基礎的な知識を修得することを主な内容とする。

『外国語』科目群では、経営学科では「英語」又は「中国語」の8科目8単位を必修とし、実践的な語学教育を中心としたカリキュラムを配置することで、語学力の向上を目指す。

国際経営学科では、「英語」に配置する19科目20単位をすべて必修とし、国際感覚と高い外国語の運用能力を身に付けるために「海外語学研修」を1年次必修とする。

これらの必修科目を含み、経営学科では36単位を、国際経営学科では48単位を全学教育科目から修得する。

『留学生科目』は、外国人留学生が履修する科目であり、日本で生活するのに必要なコミュニケーション能力および日本の大学教育を受けるのに十分な日本語能力を身に付けさせる。

(2) 専門教育科目

現代の国内外の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を解決できる人材を育成する。特に教育の特色として、知識伝播型の教育から能動的学習（アクティブラーニング）への転換、社会で役立つ実学の重視と実践に重点を置く。

専門教育科目のカリキュラムは、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』、『ゼミナール』にて構成する。

『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は、主に1～2年次に配置し、経営に関する理論や企業が活動する社会の仕組みについての基本的な知識の修得を目指す。これらは基

礎・主要科目として設定し、すべて必修とする。

『発展科目』は、主に2～4年次に配置し、前段の知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を形成するために設定する。また、『発展科目』の中に実践科目を配置し、その多くは必修もしくは選択必修とする。

『ゼミナール』は、2～4年次に必修として配置し、各年次における専門性の向上及び卒業論文の完成を目指す。

② 学科の教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 経営学科

専門教育科目のカリキュラムは、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』（経営・マーケティング関連分野、会計関連分野、経済関連分野、実践科目）及び『ゼミナール』にて構成する。

『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は1～2年次に配置し、経営学を学ぶ上での基礎・主要科目として設定する。『発展科目』は、主に2～4年次に配置し、前段の知識を活かした専門性および実践性の高い能力を形成するために設定する。

【学部共通専門科目】

1年次に経営の基礎を学ぶための入門科目として必修科目を5科目 10単位設ける。企業・組織体の活動に関する基礎的な理解を促すための「経営学総論」及び2年次以降の学科専門科目の基礎を学ぶための「経済入門」、「会計学入門」、「日本企業入門」、「マーケティング論」を設ける。

【基幹科目】

主に2年次では経営を学ぶ上でコア（基幹）となる科目として、企業経営についての基礎理論及び法律、会計の基礎を学ぶための必修科目を6科目 12単位設ける。具体的には、企業を組織面や行動、環境適応などから理解するための「経営組織論」、「経営戦略論Ⅰ」及び「経営情報論」、企業組織に関する法領域を中心に学ぶ「会社法」、企業で一般的に利用されている複式簿記の基礎を学修する「簿記論Ⅰ」である。これら一連の科目の学修を通じて、企業の視点を学び、その中で活動するための基盤となる知識・考察力を育成する。

【発展科目】

主に2～3年次には、経営に関する知識をさらに深めるため、また会計に関する深い知識を修得するため、『経営・マーケティング関連分野』、『会計関連分野』、『経済関連分野』の3分野を設ける。

○経営・マーケティング関連分野（27科目 54単位を配置（うち10単位以上選択））

本学科が最も重点を置く『経営・マーケティング関連分野』においては、10単位以上を修得することとし、「経営戦略論Ⅱ」や「経営システム論」、「CSR（企業の社会的責任）」、「コーポレート・ガバナンス」等を通じて経営を取り巻く様々な環境や諸問題を理解するとともに、「流通政策論」や「流通システム論」、「マーケティング・マネジメント論」等を通じて流通に関する知識を修得する。これらの体系的な学修を通じて、経営上の諸問題を解決するために必要な専門的知識の修得を目指す。

○会計関連分野（15科目 30単位を配置（うち4単位以上選択））

企業経営を理解する際に会計分野の基礎知識は必要であり、基本的な財務諸表についての理解と知識を身に付けることが求められることから、「財務会計論Ⅰ・Ⅱ」、「簿記論Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「工業簿記」、「税法Ⅰ・Ⅱ」、「管理会計論Ⅰ・Ⅱ」等を配置し、会計に関する知識を深める。

○経済関連分野（5科目 10単位を配置（うち4単位以上選択））

企業経営を考察する際にはその背景となる経済についての基礎的知識が必要であることから、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」をはじめ、「財政学」、「金融論」、「保険論」の5科目を配置する。

○実践科目（13科目 30単位を配置（うち6単位必修及び6単位選択必修））

一連の学修を通じて得た知識を実践的に活かす機会を提供するため、『実践科目』群を配置する。まず、実社会と講義で得た知識との関わりを学修するために、1～2年次に「新聞で学ぶ経済Ⅰ～Ⅱ」（各2単位）及び「日経リレー講座」（2単位）を必修として配置する。3年次では、「地域と企業演習」（4単位）、「地域における経営実践」（4単位）のいずれかを選択必修科目として配置し、これまでの知識を用いて学生自らが地域社会の課題に対する解決や発展に向けた方策を考案し、実行することで、問題解決に対する実践力を形成する。また、「簿記演習」や「販売・経営管理演習」などこれまで専門教育で学修した知識をもとにした演習科目を配置し、卒業時には簿記2級、FP2級、販売士2級のいずれかの取得を目指す。

【ゼミナール】

2年次に「基礎演習」、3年次に「専門演習」、4年次に「卒業論文」を配置し、必修科目として12単位を設ける。「基礎演習」では、専門分野に関する基本学習スキルの向上を目指す。「専門演習」では、個別教員による専門分野の高度な知識の習得を目指す。「卒業論文」では、これまでの学修の成果を論文にまとめる。また、発表や討論などを通じてコミュニケーション能力を養うとともに、他者を理解し協働する力も育成する。

《アカウンティングコース》

経営学科には上記に加え、会計・簿記、税法等に関する専門的知識をもとに、企業や団体の経理部門で活躍できる専門的職業人の育成を目指して、《アカウンティングコース》を設置する。

本コースでは、基礎的な経営及び経済に関する知識を修得するため、『経営・マーケティング分野』及び『経済関連分野』の2分野から各4単位以上を修得する。

そのうえで、会計に関する高度な知識を修得するため、『会計関連分野』の15科目30単位全てと「簿記演習Ⅰ」及び「簿記演習Ⅱ」を必修として修得する。『会計関連分野』に配置した科目については、1年次から履修させ、卒業時には税理士試験1科目合格又は簿記1級の合格を目指す。

(2) 国際経営学科

専門教育科目のカリキュラムは、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』（国際経営関連分野、経営・経済関連分野、実践科目）、『ゼミナール』にて構成する。

『学部共通専門科目』及び『基幹科目』は主に1～2年次に配置し、経営学や国際的な視野を学ぶ上での基礎・主要科目として設定する。『発展科目』は、主に2～4年次に配置し、前段の知識を活かした専門性及び実践性の高い能力を形成するために設定する。

【学部共通専門科目】

1年次に経営の基礎を学ぶための入門科目として、必修科目を5科目10単位設ける。企業・組織体の活動に関する基礎的な理解を促すための「経営学総論」及び2年次以降の学科専門科目の基礎を学ぶための「経済入門」、「会計学入門」、「日本企業入門」、「マーケティング論」を設ける。

【基幹科目】

主に2年次では国際経営を学ぶ上でコア（基幹）となる科目として、企業経営についての基礎理論及び国際金融、法律の基礎を学ぶための必修科目を6科目12単位設ける。具体的には、企業を組織面や行動、環境適応などから理解するための「経営組織論」、「経営戦略論Ⅰ」「国際経営論Ⅰ」及び「現代企業論」、国際金融に関する理論や政策、歴史等各側面について学ぶ「国際金融論」、企業組織に関する法領域を中心に学ぶ「会社法」である。これら一連の科目の学修を通じて、企業や国際経営の視点を学び、その中で活動するための基盤となる知識・考察力を育成する。

【発展科目】

主に2～3年次には、国際経済に関する知識をさらに深めるため、また広い視野を学ぶため、『国際経営関連分野』及び『経営・経済関連分野』の2分野を設ける。

○国際経営関連分野（16科目 32単位を配置（うち6単位以上選択））

本学科が最も重点を置く『国際経営関連分野』においては、6単位以上を履修することとし、「国際経営論Ⅱ」や「国際マーケティング論Ⅰ・Ⅱ」、「国際物流論Ⅰ・Ⅱ」、「比較経営論」等、国際経営に関する科目を体系的に学修することによって、国際的な経営上の諸問題を解決するために必要な専門的知識の修得を目指す。

○経営・経済関連分野（14科目 28単位を配置（うち2単位以上選択））

国際経営を理解する際に経営・会計・経済分野の基礎知識は必要であり、基本的な理論についての理解と知識が求められることから、「経営戦略論Ⅱ」、「企業文化論」、「簿記論」、「財務会計論」、「コーポレート・ガバナンス」、「マイクロ経済学」、「マクロ経済学」、「保険論」等を配置する。

○実践科目（12科目 26単位を配置（うち22単位必修））

一連の学修を通じて得た知識を実践的に活かす機会を提供するため、『実践科目』群を配置する。まず、実社会と講義で得た知識との関わりを学修するために、1～2年次に「新聞で学ぶ経済Ⅰ～Ⅱ」（各2単位）及び「日経リレー講座」（2単位）を必修として配置する。2年次を中心に、宗教・人種・言語など多様な価値観やグローバルなビジネスシーンに必要なスキルなどを育成するための科目として「異文化理解」、「海外ビジネス理解」、「海外事情講座」等を配置する。また、コミュニケーション手段としての高い英語力を育成するための科目として、全学教育科目の英語に加え専門教育科目においても「ディスカッション」や「ディベート」を配置し、卒業時にはTOEIC730点の取得を目指す。

また、これまで培った基礎力を実際の社会で応用するため、3年次には「海外ビジネス研修」を必修として配置し、東南アジア等の企業でインターンシップを行う。

【ゼミナール】

2年次に「基礎演習」、3年次に「専門演習」、4年次に「卒業論文」を配置し、必修科目として12単位を設ける。「基礎演習」では、専門分野に関する基本学習スキルの向上を目指す。「専門演習」では、個別教員による専門分野の高度な知識の習得を目指す。「卒業論文」では、これまでの学修の成果を論文にまとめる。また、発表や討論などを通じてコミュニケーション能力を養うとともに、他者を理解し協働する力も育成する。

5 教員組織の編成の考え方及び特色

① 学部に通ずる教員組織の編成の考え方及び特色

経営学部では、経営に関する専門的・総合的な視野を備え、企業の経営における様々な課題を理解し、分析・解決できる人材、外国語を用いたコミュニケーション能力と国際的

な視野を備え、グローバルに活躍できる人材の育成を目指しており、それぞれの経済学、経営学、商学の学位保有者を中心に、専門分野で十分な研究業績がある専任教員を配置している。学部の専任教員は 30 名で、そのうち 12 名が博士の学位を有しており、学部共通専門科目はすべて学部の専任教員が担当する。

② 学科の教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 経営学科

経営学科開設時の教員組織は、教授 13 名、准教授 3 名、講師 4 名、計 20 名で組織する。年齢構成は、60 代 6 名、50 代 7 名、40 代 4 名、30 代 2 名、20 代 1 名となっており、バランスのとれた教員構成となっている。なお、既設の経済学部からの教員は、13 名（うち教授 10 名）であり、新規採用の教員は、7 名（うち教授 3 名）である。

経営学科の主要分野は経営分野、マーケティング分野、会計分野及び経済分野であり、専任教員の専門領域は、経営学（6 名）、経営情報論（1 名）、商学（5 名）、会計学（3 名）を中心に、法学（1 名）、教育学（1 名）及び英語を教授する教員（3 名）で組織する。

専門教育科目の必修科目などの中核となる科目のほとんどを学科専任教員が担当することや、1 年次の「教養セミナー」及び 2～4 年次の『ゼミナール』（「基礎演習」、「専門演習」、「卒業論文」）は学科専任教員がその指導にあたることから、学生の指導には問題はない。

(2) 国際経営学科

国際経営学科開設時の教員組織は、教授 7 名、准教授 2 名、講師 1 名、計 10 名で組織する。年齢構成は、60 代 1 名、50 代 5 名、40 代 3 名、30 代 1 名となっている。なお、既設の経済学部からの教員は、7 名（うち教授 5 名）であり、新規採用の教員は、3 名（うち教授 2 名）である。

国際経営学科の主要分野は経営・経済学、マーケティング分野であり、専任教員の専門領域は、経営学（4 名）、商学（3 名）、会計学（1 名）、金融論（1 名）、国際経済学（1 名）で組織する。

専門教育科目の必修科目などの中核となる科目のほとんどを学科専任教員が担当することや、1 年次の「教養セミナー」及び 2～4 年次の『ゼミナール』（「基礎演習」、「専門演習」、「卒業論文」）は学科専任教員全員がその指導にあたることから、学生の指導には問題はない。

6 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

① 教育方法（学部共通）

全学教育科目は主に講義形式の授業を行い、幅広い視野から物事をとらえるための知識

の修得を目指す。併せて、情報処理演習や PBL によるフィールドワーク、キャリア形成のためのインターンシップ、外国語教育など、実践力を養うための科目については、演習・実習として配置する。なお、全学教育科目は主に 1、2 年次から配置する。

専門教育科目は、『学部共通専門科目』、『基幹科目』、『発展科目』及び『ゼミナール』に区分する。講義形式の授業では、専門職業人を育成するための幅広い知識の修得を目指す。演習形式の授業では、講義で得た知識を社会で実践する力に統合し、社会人基礎力の育成を目指す。また、実際に社会に出て役立つ資格や英語力の向上につながる科目も配置する。

また、全学教育科目の『教養セミナー』（1 年次配置）及び専門教育科目の『ゼミナール』（2～4 年次配置）により、発表・討論を中心とした演習形式の授業を行い、専門知識を深めるとともに、コミュニケーション力や、他者を理解し協働する力を養う。

他大学の授業科目の履修・大学以外の学修及び留学についても推奨し、60 単位を上限に単位を認定する。

また、単位制度の実質化の観点から、学生の主体的な学習を促し、4 年間の系統的かつ段階的な学びを実現するため、年間の履修登録単位数の上限は、年間 48 単位（「教職に関する科目」を除く。）とする。

② 履修指導方法（学部共通）

履修指導方法は、入学時に学科独自で十分なオリエンテーション時間を確保し、カリキュラムの説明を行う。さらに、オフィスアワーを使って面接を行い、学業・生活の両面から学生の支援を行う。また、各学期の初めには、学生に対し教員から個別の学修状況の確認および履修指導を行う。これに加えて、年 1 回保護者を含めた合同オリエンテーションや手続きに関する説明を行う。また、定期的に全学生へ電子メールを活用した連絡を行い、情報を共有するように努める。

③ 卒業要件

(1) 経営学科

卒業要件単位数は 128 単位とし、全学教育科目から 36 単位（必修 12 単位、選択必修 10 単位、選択 14 単位）、専門教育科目から 92 単位（必修 40 単位、選択必修 24 単位、選択 28 単位）を取得することが要件である。

全学教育科目の必修 12 単位の内訳は、『教養セミナー』2 単位、『しまに学ぶ』4 単位、『自然科学』2 単位、『情報科学』2 単位、『キャリア形成』2 単位である。選択必修 10 単位の内訳は、『外国語』8 単位、『長崎を学ぶ』の 6 科目のうち 1 科目 2 単位である。

専門教育科目の必修 40 単位の内訳は、『学部共通専門科目』10 単位、『基幹科目』12 単位、『実践科目』6 単位、『ゼミナール』12 単位である。選択必修 24 単位の内訳は、『経営・マーケティング関連分野』から 10 単位以上、『会計関連分野』及び『経済関連分野』から各 4 単位以上、『実践科目』から 6 単位以上である。なお、国際経営学科の学科専門科目の

『基幹科目』及び『発展科目』（『国際経営関連分野』、『経営・経済関連分野』）より8単位を上限として選択単位に含めることができる。

《アカウンティングコース》

卒業要件単位数は128単位とし、全学教育科目から36単位（必修12単位、選択必修10単位、選択14単位）、専門教育科目から92単位（必修74単位、選択必修12単位、選択6単位）を取得することが要件である。

全学教育科目の内訳は上記経営学科と同様である。

専門教育科目の必修74単位の内訳は、『学部共通専門科目』10単位、『基幹科目』12単位、『発展科目』（『会計関連分野』）30単位、『実践科目』10単位、『ゼミナール』12単位である。選択必修12単位の内訳は、『経営・マーケティング関連分野』および『経済関連分野』から各4単位以上、『実践科目』から4単位以上である。なお、国際経営学科の学科専門科目の『基幹科目』及び『発展科目』（『国際経営関連分野』、『経営・経済関連分野』）より6単位を上限として選択単位に含めることができる。

経営学科の卒業要件単位数について、下表に示す。

○経営学科卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計		
全学教育科目	教養セミナー	2	—	—	36		
	しまに学ぶ	4	—	—			
	人文科学	—	—	14			
	社会科学	—	—				
	自然科学	2	—				
	健康科学	—	—				
	情報科学	2	—				
	長崎を学ぶ	—	2				
	キャリア形成	2	—				
	外国語	—	8*				
小 計		12	10		14		
専門教育科目	学部共通専門科目		10		—	92	
	学科専門科目	基幹科目	12	—	28		
		発展科目	経営・マーケティング関連分野	—			10
			会計関連分野	—			4
			経済関連分野	—			4
			実践科目	6			6
	ゼミナール		12	—	—		
小 計		40	24	28			
合 計		52	34	42	128		

※英語又は中国語

○経営学科（アカウンティングコース）卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計		
全学教育科目	教養セミナー	2	—	—	36		
	しまに学ぶ	4	—	—			
	人文科学	—	—	14			
	社会科学	—	—				
	自然科学	2	—				
	健康科学	—	—				
	情報科学	2	—				
	長崎を学ぶ	—	2				
	キャリア形成	2	—				
	外国語	—	8*				
小 計		12	10	14			
専門教育科目	学部共通専門科目	10	—	—	92		
	学科専門科目	基幹科目	12	—		—	
		発展科目	経営・マーケティング関連分野	—		4	6
			会計関連分野	30		—	
			経済関連分野	—		4	
			実践科目	10		4	
	ゼミナール	12	—	—			
小 計		74	12	6			
合 計		86	22	20	128		

※英語又は中国語

この他に、高等学校（商業）一種免許状取得希望者のために、教職に関する科目（自由科目）を配置する。また、経営学科の履修モデルは、資料3のとおりである。

(2) 国際経営学科

卒業要件単位数は128単位とし、全学教育科目から48単位（必修32単位、選択必修2単位、選択14単位）、専門教育科目から80単位（必修56単位、選択必修8単位、選択16単位）を取得することが要件である。

全学教育科目の必修32単位の内訳は、『教養セミナー』2単位、『しまに学ぶ』4単位、『自然科学』2単位、『情報科学』2単位、『キャリア形成』2単位、『外国語（英語）』20単位である。選択必修2単位の内訳は、『長崎を学ぶ』の6科目のうち1科目2単位である。

専門教育科目の必修 56 単位の内訳は、『学部共通専門科目』10 単位、『基幹科目』12 単位、『実践科目』22 単位、『ゼミナール』12 単位である。選択必修 8 単位の内訳は、『国際経営関連分野』から 6 単位以上、『経営・経済関連分野』から 2 単位以上である。なお、経営学科の学科専門科目の『基幹科目』及び『発展科目』（『経営・マーケティング関連分野』、『会計関連分野』、『経済関連分野』）より 8 単位を上限として選択単位に含めることができる。

国際経営学科の卒業要件単位数について、下表に示す。

○国際経営学科卒業要件単位数

科目区分		必修	選択必修	選択	合計		
全学 教育科目	教養セミナー	2	—	—	48		
	しまに学ぶ	4	—	—			
	人文科学	—	—	14			
	社会科学	—	—				
	自然科学	2	—				
	健康科学	—	—				
	情報科学	2	—				
	長崎を学ぶ	—	2				
	キャリア形成	2	—				
	外国語	20※	—				
小計	32	2	14				
専門 教育科目	学部共通専門科目	10	—		—	80	
	学科 専門科目	基幹科目	12	—	—		
		発展 科目	国際経営関連分野	—	6		16
			経営・経済関連分野	—	2		
			実践科目	22	—		
ゼミナール	12	—	—				
小計	56	8	16				
合計	88	10	30	128			

※英語

また、国際経営学科の履修モデルは、資料4のとおりである。

7 施設、設備等の整備計画

① 校地、運動場の整備計画

経営学部は、その他に地域創造学部を置く佐世保校に設置する。佐世保校の校地については88,080㎡を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。なお、運動場やテニスコート（8面）については校舎と同一の敷地内に設けており、32,577㎡を有しているほか、学生の休息その他に利用できる空き地も十分に備えている。

また、改組前後で佐世保校の全体収容定員に変更がないことから、既存の校地・運動場を活用することで十分に対応できるものと考えている。

② 校舎等施設の整備計画

経営学部を置く佐世保校の校舎については20,690㎡を有しており、大学設置基準を十分に満たしている。経営学部の教育課程を実施するために必要な教室は、授業形態や学生人数に合わせて、講義室19室、演習（ゼミ）室27室、PBL教室3室、情報処理演習室5室、AV教室2室などを備えている。なお、全教室にパソコン、プロジェクター等の機器を常設し、情報演習室には190台のパソコンを備えている。これらは他学部と共用の教育施設としている。

その他に附属図書館や学生自習室・食堂などを備えた学生会館なども設置している。また、同一敷地内にアリーナやトレーニング室を備えた体育館や、サークル活動の拠点としてのサークルボックス、武道場や弓道場なども備えている。また、専任教員の研究室についても、学部にも所属する教員30名分を確保している。

以上のことから、経営学部における教育研究を実施するにあたり、十分に対応できるものと考えている。

③ 図書等の資料及び図書館の整備計画

経営学部を置く佐世保校は附属図書館を設置しており、平成26年度末現在の図書館の資料状況は、蔵書冊数が289,491冊（うち外国書79,982冊）で、雑誌は896種（うち外国書475種）を整備している。導入している有料データベースは13種類、購読している電子ジャーナルは44誌となっている。視聴覚資料は9,197点を所蔵する。このうち、経営学部関係分野としては、蔵書冊数が112,611冊（うち外国書38,329冊）、雑誌224種（うち外国書119種）を所蔵している。今後は、毎年度蔵書約2,250冊（うち外国書550冊）を増やしていく予定であり、経営学部において新たに必要となる図書については、今後段階的に整備する予定である。

施設設備としては、現在閲覧座席数は357席、パソコン18台、OPAC8台を設置している。学術文献情報については、国立情報学研究所の提供する各種サービスに加入するとともに、他大学図書館との連携では、公立大学協会図書館協議会、九州地区大学図書館協議会及び長崎県大学図書館協議会に、公共図書館等との連携では、県立長崎図書館の相互貸借ネッ

トワーク「長崎図書クロスねっと」に加入することで、幅広い文献を提供する環境も構築している。

国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムとして、本学独自の学術リポジトリによる学術研究成果の発信・提供も行っている。

8 入学者選抜の概要

① 学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

(1) 経営学部

経営学部では、現代の国内外の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で経営上の課題を達成できる人材の育成を目指すため、以下のアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- ・企業の仕組み、マーケティング、簿記・会計などに関心を持つ人
- ・国際的に展開する企業活動や、日本企業の現場の仕組みに関心を持つ人
- ・企画力と課題解決能力を学び、チームで良質な製品・商品・サービスを顧客に提供することに強い関心を持つ人
- ・外国語を用いて、グローバルに活躍するビジネスパーソンを目指す人

(2) 経営学科

経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力を身に付け、幅広い視野で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材の育成を目指すため、以下のアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- ・経営に関する専門知識を学び、企業を立ち上げたり、企業の成長に貢献したい人
- ・マーケティング・流通に関する専門知識を学び、小売・サービス・金融・運輸などの分野で活躍したい人
- ・会計の専門的知識を学び、税理士や企業の経理部門で活躍したい人
- ・経営に関する企画・立案能力を高めて、企業や地域社会の成長に貢献したい人

(3) 国際経営学科

国際経営学科では、現代の企業経営に必要な知識・知見と実践力及び国際的な経営感覚を身に付け、グローバルな視点で様々な企業の課題に主体的に対応できる人材の育成を目指すため、以下のアドミッション・ポリシーを公表し、求める学生像を明確にする。

【学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）】

- ・語学力向上に意欲を持ち、国際社会の中で活躍したい人
- ・国際的な経営に関する専門知識を学び、グローバルに活動する企業で活躍したい人
- ・他国の人も協働しながら経営に関する企画・立案能力を高めて、国際社会の成長に貢献したい人

② 入学者選抜の基本方針（入学者選抜方法）

(1) 経営学科

経営学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指す。

A. 一般入試

I. 一般入試（前期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科4科目）を課すとともに、個別学力検査（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。

II. 一般入試（後期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4教科4科目）を課すとともに、小論文で、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。

B. 特別選抜

I. 推薦入試

推薦入試では県内高校、県外高校それぞれに普通科等、商業科等の区分を設ける。いずれの区分においても、出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と、大学が実施する小論文、面接により総合的に判断し選抜する。

小論文では、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適正などを総合的に評価する。

なお、普通科等の区分においては、一般入試前期日程と同一教科・科目の大学入試センター試験受験を課す。合否判定には利用しないが、受験しなかった場合には、合格発表後であっても合格を取り消す。商業科等の区分においては、日商簿記2級以上又は全商簿記1級の合格を出願の要件として課す。

II. 推薦入試（「アカウントティングコース」区分）

小論文で、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面

接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお、日商簿記検定試験 2 級以上の合格を出願の要件として課す。

III. 帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等々を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

IV. 社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等々を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお「社会人」とは、入学前年度末までに 23 歳に達し、出願日現在、社会人として認められる者としている。

V. 私費外国人留学生入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等々を評価する。また、面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

(2) 国際経営学科

国際経営学科では、一般入試（前期日程、後期日程）のほか、特別選抜（推薦入試など）を実施し、複数の入学者選抜方式によって多様な人材を受け入れることを目指す。

A. 一般入試

I. 一般入試（前期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4 教科 4 科目）を課すとともに、個別学力検査（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等々を評価する。

II. 一般入試（後期日程）

基礎学力の把握のため、大学入試センター試験（4 教科 4 科目）を課すとともに、小論文で課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等々を評価する。

B. 特別選抜

I. 推薦入試

推薦入試では、県内高校、県外高校の区分を設ける。いずれの区分においても、

出身学校長の推薦書、調査書等の提出書類と、大学が実施する個別学力検査（英語）、面接により総合的に判断し選抜する。

個別学力検査（英語）では、高等学校で得た基礎学力を前提に、理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお、一般入試前期日程と同一教科・科目の大学入試センター試験受験（合否判定には利用しないが、受験しなかった場合には、合格発表後であっても合格を取り消す。）又は英検、TOEIC 等の外部検定試験における一定以上の成績を出願の要件として課す。

II. 帰国子女入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

III. 社会人入試

小論文で、高等学校で得た基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、調査書等の出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。なお「社会人」とは、入学前年度末までに 23 歳に達し、出願日現在、社会人として認められる者としている。

IV. 私費外国人留学生入試

小論文で、日本の高等学校で習得される程度の基礎学力を前提に、課題に対する理解力、論理的思考力、表現力等を評価する。また、面接では、日本語能力を評価するとともに、出願書類を参考に、志望動機、学習意欲、基礎知識、本学科が提供する専門分野に対する適性などを総合的に評価する。

入学者選抜方式毎の募集人員について、下表に示す。

【経営学部 募集人員】

(名)

学科名	入学定員	一般入試	特別選抜			
			推薦入試	帰国子女	社会人	私費外国人留学生
経営学科	140	85	55	若干名	若干名	若干名
国際経営学科	60	40	20	若干名	若干名	若干名

③ 入学者選抜体制

本学では、「長崎県立大学入試委員会規程」に基づき、全学及び各学部それぞれ入試委員会を設置する。入学者選抜の制度、組織及び方法に関する事項や、学生募集に関する重要な事項など全学共通の重要事項については担当副学長を委員長とする全学委員会で、各学部における学生募集及び入学者選抜の実施に関する事項については学部委員会でそれぞれ審議を行う。試験問題の作成については、同規程に基づき学部委員会に問題作成部会を置き、試験問題の十分な点検を行い、ミスの防止に努める。

入学者選抜の実施にあたっては、学長を本部長とする入学者選抜試験実施本部を設置する。実施本部の下、佐世保校及びシーボルト校の両キャンパスにそれぞれ試験場本部を置き、試験場本部の下に各学部本部を置く。試験場本部長には当該キャンパスを統括する副学長を、学部本部長には各学部長をもって充て、それぞれの入学者選抜試験実施の指揮命令系統と責任体制を明確にする。なお、合否判定については、学長が、学部教授会の意見を聴いたうえで決定する。

9 取得可能な資格

経営学科で取得可能な資格について、下表に示す。

資格の名称	資格の種類	資格取得の形態
高等学校教諭一種免許状 (商業)	国家資格	資格取得

これらの資格は、免許取得のために定められた本学科教育課程における科目及び自由科目として設定している「教職に関する科目」を履修することで取得できる。

10 実習の具体的計画

本学部では、学生が将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することを通じて、労働への意欲を高めるとともに、必要とされる専門的知識や職場に関する理解を深めることで具体的に進路を考える機会として、3年次または4年次に公共機関や企業において1ヶ月程度の就業体験を行うインターンシップを配置する。

経営学科では、「地域と企業演習」において地域の団体と連携して、国際経営学科では「海外ビジネス研修」として、海外に進出している日本企業において就業体験を行う。

さらに国際経営学科では、1年次に海外の教育機関において集中的に英語を学ぶ「海外語学研修」を行う。研修期間は3週間程度で、海外での生活を通して、実践的な英語力の向上を図るとともに、現地での異文化体験を通じてグローバルな感性を高めることも目的としている。

① 実習先の確保状況

経営学科の「地域と企業演習」では、地域活性化の観点から行政・NPOとの連携などを考察しながら、空き店舗や農産物直販所などを活用して実際の販売等を学ぶインターンシップを全国「道の駅」連絡会、佐世保商工会議所及び長崎県県北振興局と連携して行う。

国際経営学科における「海外語学研修」については、フィリピンセブ島の「IDEA ENGLISH ACADEMY セブ校 IDEA CEBU」と連携して行う。「海外ビジネス研修」については、下表に示す。

海外ビジネス研修受入企業	
D&N FOODS PROCESSING (DANANG) CO., LTD. (ベトナム)	株式会社ベスト電器 (BEST DENKI CO., LTD.) (シンガポール)
NITTO JOKASO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	ISETAN (SINGAPORE) LTD. (シンガポール)
MABUCHI MOTOR DANANG LTD. (ベトナム)	Vietnam Japan Chip Corporation Ltd. (ベトナム)

② 実習先との連携体制

経営学科の「地域と企業演習」については、大学とインターンシップ受入先との間で協定書を締結し、インターンシップの実施に関して必要な事項を事前に定める。また、インターンシップ担当教員を中心とした学科の連絡体制を確立し、実習期間中は受入先担当者との緊密な連絡を図る。

国際経営学科の「海外ビジネス研修」及び「海外語学研修」については、大学と海外ビジネス研修受け入れ企業および語学研修受入先との間で研修の実施に関して必要な事項を事前に定める。「海外ビジネス研修」及び「海外語学研修」の担当教員ならびに国際交流センターを中心として、文化の違いや危機管理についての事前指導を徹底する。

上記インターンシップ及び語学研修において万一、学生に事故などが発生した場合には、迅速な対応を行う。

③ 成績評価体制及び単位認定方法

実習簿を実習受け入れ先に事前に配付し、受け入れ先にて出席や活動状況を記録する。また、学生に報告書を提出させ、それらをもとに「地域と企業演習」、「海外ビジネス研修」及び「海外語学研修」の担当教員が単位認定を行う。

11 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では、佐世保校（佐世保市）とシーボルト校（西彼杵郡長与町）の2つのキャンパスを設置していることから、キャンパス間において生じる不便さを克服し、相互に補完し

合う教育上のメリットを活かすため、全学教育科目において、専用の通信回線を利用した同時・双方向の通信が可能である遠隔授業システムによる授業を実施する。なお、本学学則の第31条にも多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させることができる旨、規定している。

12 管理運営

教学面における管理運営の体制については、以下のとおりである。

(1) 教育研究評議会

目 的 大学の教育研究に関する重要事項の審議のために設置

構 成 学長、副学長、学部長、研究科長、学生部長、附属図書館長、事務局長

審議事項

- ① 中期目標についての意見に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ② 中期計画及び年度計画に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ③ 学則その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項（経営に関する事項を除く）
- ④ 教員人事に関する事項
- ⑤ 教育課程の編成に関する方針に係る事項
- ⑥ 学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- ⑦ 学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- ⑧ 教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- ⑨ その他大学の教育研究に関する重要事項

開催頻度 原則として月1回開催

(2) 学部教授会

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、各教授会の所掌事項について意見を述べるために設置

構 成 当該学部所属する教授、准教授、講師及び助教

※学部所属する特任教員は、当該学部教授会に出席できる。

審議事項

- ① 学生の入学、卒業又は課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ ①②の事項のほか、教育研究に関する重要な事項で教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

開催頻度 原則として月1回程度

(3) 各種委員会（教学面における事項について審議するための委員会）

目 的 学長が教育研究に関する事項について決定を行うに当たり、各委員会の所掌事項について意見を述べるために設置

委 員 会 教務委員会、教職課程委員会、入試委員会、就職委員会、学生委員会

構成及び審議事項 各委員会規程に定めるとおり

開催頻度 必要に応じて開催

13 自己点検・評価

教育研究水準の向上を図るとともに、大学の理念の実現及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等、以下の項目において自ら点検及び評価を実施する。

- ① 理念・目的
- ② 教育研究組織
- ③ 教員・教員組織
- ④ 教育内容・方法・成果
- ⑤ 学生の受け入れ
- ⑥ 学生支援
- ⑦ 教育研究等環境
- ⑧ 社会連携・社会貢献
- ⑨ 管理運営・財務
- ⑩ 内部質保証

なお、自己点検・評価の結果については、大学運営の改善に活用するとともに、本学公式ホームページにおいて公表する。

実施体制については、学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」と、それぞれの部局で自己点検・評価を行うための組織として「部局等委員会」を設置する。上記、点検評価項目に従い全学的な自己点検・評価を行い、認証評価機関による評価を受審する。認証評価機関より指摘を受けた事項については、「自己点検・評価委員会」で改善に対する進捗管理を行いながら、「部局等委員会」において改善に取り組む。なお、平成21年度及び平成26年度には公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価を受審し、「大学基準に適合している」との評価を受けている。また、地方独立行政法人法に基づき策定した中期計画、年度計画の着実な推進を図るため、学長を本部長とする「中期計画推進本部」を設置し、計画の進捗と成果について毎年評価を実施するとともに、第三者評価機関である「長崎県公立大学法人評価委員会」の評価を受ける。指摘を受けた事項については、「中期計画

推進本部」で改善に対する進捗管理を行いながら、関連部局において改善に取り組む。

14 情報の公表

公立大学として県民への説明責任を果たすとともに、教育研究活動の質の向上及びその成果を地域社会に広く還元するため、法人の運営に関する情報や教育研究に関する情報など、積極的に公表している。

これらの情報については、大学案内等各種刊行物のほか、本学公式ホームページにおいて公表しており、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく教育研究に関する情報については以下のとおり公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/purpose/>)
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
(<http://sun.ac.jp/guide/organization/>)
- ③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/teacher/>)
- ④ 入学者に関する受入れ方針及び入学者数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/accepted/>)
(<http://sun.ac.jp/disclosure/situation/>)
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
(<http://sun.ac.jp/department/>)
(<http://sun.ac.jp/disclosure/feature/>)
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/recognition/>)
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
(<http://sun.ac.jp/campus/>)
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/expense/>)
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
(<http://sun.ac.jp/disclosure/support/>)

また、設置認可申請書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価結果、法人評価結果等についても、本学公式ホームページで公表している。

15 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

本学における教育の質向上を図るため、教育の充実や教育方法の改善等を目的として、教育開発センターを設置し、以下の業務を実施する。

- ① 教育内容の充実及び教育方法の改善に関すること。
 - ア 授業方法等の改善に関すること。
 - イ 全学的なFDの企画、実施に関すること。
 - ウ 教育の評価方法の研究・企画及び実施に関すること。
 - エ 現代の大学教育の重要課題に関する情報の収集整理に関すること。
- ② 教育に関する研究及び企画に関すること。
- ③ その他教育内容の充実に関すること。

上記に基づき、授業方法等の改善を図るため、毎年、全教員が参加する全学FD研修会を開催する。高等教育の第一線で活躍している外部講師による授業改善に関する講演や、テーマ別分科会において本学教員による教育成果の検証結果の報告、授業改善事例、外部との連携事例の紹介等のあと、意見交換を行う。これらにより、教員相互の授業改善に対する意識を高め、相互啓発の機会とする。

また、学生本位の質の高い授業を提供し、教育の質を向上させるために、全ての授業科目を対象として年2回（前期・後期）学生による授業評価アンケートを実施する。授業評価の集計結果については、学内Webやホームページで公表するとともに、科目別集計結果についても学内ネットワークに掲載する。また、アンケート結果は教員ヘフィードバックし、その結果を元に各教員は対応策などを記載した点検報告書を作成し、授業改善に役立てる。また、全学の方針の下、経営学部では授業改善を図るため以下の取組を行う。

① 学部及び学科FDの実施

学部及び学科FD委員会を設置し、FD委員が中心となって授業改善に関するテーマについて、専門家を外部講師として招へいし、学部及び学科主催の講演会を開催する。また、テーマをもとに学部及び学科教員でディスカッションを行う。

② 授業参観の実施

学部及び学科に所属する教員の授業参観をすることで、教育方法について意見交換を行う。

16 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

① 教育課程内の取組

全学教育科目及び専門教育科目において、社会的及び職業的自立を図るための科目を設置する。全学教育科目においては、キャリア形成のための科目（「キャリアデザインⅠ」、「キャリアデザインⅡ」、「インターンシップ」、「ボランティア活動」）を設置し、「キャリアデザインⅠ」は必修とする。また、長崎県の離島をフィールドとした課題解決型の科目（「長崎のしまに学ぶ」、「しまのフィールドワーク」）を設置し、必修とする。

専門教育科目においては、「新聞で学ぶ経済Ⅰ～Ⅲ」及び「日経リレー講座」により新聞記事を題材として、日々進展する経済、社会、政治の動向などを学ぶ。また、経営学科では「地域と企業演習」もしくは「地域における経営実践」を選択必修として履修し、地域企業や直販所等における経営の現場を、国際経営学科では、「海外ビジネス研修」を必修として履修し、海外でのインターンシップによる経営の現場を体験する。

また、授業においては、知識伝達型ばかりではなく、ディスカッションやグループワーク、意見発表などを積極的に取り入れ、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成を図る。

② 教育課程外の取組

「学生支援基本方針」及び「学生支援基本方針に基づく項目別支援策」を策定し、学生が低学年次から自分自身の将来の生き方を考え、目的意識を持って大学生活を送るための様々な支援を行っている。

- (1) 学生が希望する進路の実現に向けて、体系的なキャリア教育、ガイダンスを実践し、初年次から職業観を醸成するとともに、卒業後の社会的・職業的自立のための能力を培うため、教職員が一体となってキャリア形成支援を行う。
- (2) 入学から卒業までを支援する「キャリアポートフォリオ」の有効活用により、学生自らが考え行動する力を涵養できるよう、教職員が連携し支援を行う。
- (3) 進路支援を充実させるため、保護者、卒業生との連携や学生同士のピアサポートを強化する。
- (4) 「進路記録簿」により、教職員が学生個々の就職活動等の状況を共有し、学生の志望に沿った進路支援を行う。

参考) 平成 26 年度 教育課程外の進路支援

- ① キャリアポートフォリオ
- ② 進路記録簿
- ③ 個別進路相談
- ④ 資格取得対策講座・受験申込受付
- ⑤ インターンシップ

- ⑥ R-CAP 受検・解説会
- ⑦ 就職ガイダンス
- ⑧ SPI 模試・SPI 対策講座
- ⑨ グループ面接・グループディスカッションセミナー
- ⑩ 学内合同企業面談会
- ⑪ 学内個別企業説明会
- ⑫ 保護者就職懇談会
- ⑬ 企業訪問
- ⑭ 佐世保就職セミナー・大分就職セミナー
- ⑮ OB 等による業界・企業セミナー
- ⑯ 学外合同企業説明会 バス支援

③ 適切な体制の整備

全学教育におけるキャリア教育に関する事項を審議する組織として、教務委員会を設置する。教務委員会には各学部教務委員会を設置し、教務委員会の委員は、副学長を長として、学生部長、各学部教務委員長、学生支援課長等で編成し、各学部教務委員会とも連携を図る。

また、就職委員会を設置し、就職に関する事項については組織的に審議・決定し、これに従い年間を通して計画的に進路支援を行う。就職委員会には各学部就職委員会を設置し、就職委員会の委員は、副学長を長として、学部長、学生部長、学科長、就職課長等で編成し、各学部就職委員会とも連携を図る。なお、必要に応じ、就職委員長が、教務委員会に設置する「就業力育成に関するワーキンググループ」に出席し、教育課程と連携した就業力支援を推進している。

そのほか、社会的・職業的自立に関する指導等を行うため、佐世保校に就職課を設置する。職員4名（うちキャリアカウンセラー有資格者1名）を配置し、平日9：00～17：45で対応する。就職課では学生の就職活動をサポートするため、就職情報の収集や就職に関する資料を備えるとともに、就職相談の実施、求人情報の提供、就職支援イベントの開催等を行う。

参 考 資 料

- 資料 1 経済産業省九州経済産業局「九州成長戦略アクションプラン～アジアパワーを取り込み成長する九州～」(平成 22 年 12 月)
- 資料 2 経済産業省「通商白書 2013」(平成 25 年 6 月)
- 資料 3 経営学科履修モデル
- 資料 4 国際経営学科履修モデル

資料 番号	書類等の題名	出典および引用範囲	その他の説明
資料 1	九州成長戦略アクションプラン ～アジアパワーを取り込み成長する九州～ (2010年12月) 九州成長戦略アクションプラン策定委員会	p. 1 および pp. 15～24 抜粋 http://www.kyushu.meti.go.jp/action_plan/action_pdf/all.pdf (経済産業省九州経済産業局 HP より)	
資料 2	通商白書 2013	pp. 186～187 抜粋 http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2013/2013honbun_p/pdf/2013_02-04-01.pdf (経済産業省 HP より)	P186 第Ⅱ-4-1-1 図 「海外拠点の設置・運営にあたっての課題」を黒枠で囲んだ。

※HP より引用した資料

経営学科 履修モデル

人材像① 経営、マーケティング、金融等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2						2	
	人文科学	心理学	2						2	
	社会科学	日本国憲法	2							4
		民法入門	2							
	自然科学	統計学	2						2	
	健康科学	現代人とスポーツ	2						2	
	情報科学	情報処理概論	2							6
		情報処理演習Ⅰ	2							
		情報処理演習Ⅱ	2							
	長崎を学ぶ	長崎と産業	2						2	
	しまに学ぶ			長崎のしまに学ぶ	2					4
			しまのフィールドワーク	2						
キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2					4	
外国語	英語Ⅰ	1							8	
	英語Ⅱ	1								
	英語Ⅲ	1								
	英語Ⅳ	1								
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1								
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1								
	リーディングⅠ	1								
	リーディングⅡ	1								
計	—	30	—	6	—	0	—	0	36	
専門 教育科目	学部共通 専門科目	経済入門	2						10	
		会計学入門	2							
		日本企業入門	2							
		経営学総論	2							
		マーケティング論	2							
	学科専門科目	基幹 科目	簿記論Ⅰ	2	経営組織論	2				12
					経営戦略論Ⅰ	2				
					経営情報論	2				
					現代企業論	2				
					会社法	2				
		発展 科目	経営・ 関連 分野 関 連	流通論	2	経営戦略論Ⅱ	2	経営史	2	人的資源管理論
				商法	2	CSR(企業の社会的責任)	2	リスクマネジメント論	2	
経 済 関 連				企業文化論	2	コーポレート・ガバナンス	2	物流論	2	
				マーケティング・チャネル論	2	流通システム論	2	経営学説史	2	
実 践 科 目	新聞で学ぶ 経済Ⅰ			ミクロ経済学	2	保険論	2			8
				マクロ経済学	2					
		金融論	2							
		新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	新聞で学ぶ経済Ⅲ	2					14
		日経リレー講座	2	マーケティング・リサーチ	2					
		基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4			12
計	—	18	—	34	—	28	—	12	92	
合計	—	48	—	40	—	28	—	12	128	

経営学科 履修モデル

人材像① 経営、マーケティング、金融等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材（販売士を目指す学生用）

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計		
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数			
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2						2		
	人文科学	心理学	2						2		
	社会科学	日本国憲法	2						4		
		民法入門	2								
	自然科学	統計学	2						2		
	健康科学	現代人とスポーツ	2						2		
	情報科学	情報処理概論	2						6		
		情報処理演習Ⅰ	2								
		情報処理演習Ⅱ	2								
	長崎を学ぶ	長崎と産業	2						2		
	しまに学ぶ			長崎のしまに学ぶ	2				4		
				しまのフィールドワーク	2						
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2				4		
外国語	英語Ⅰ	1						8			
	英語Ⅱ	1									
	英語Ⅲ	1									
	英語Ⅳ	1									
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1									
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1									
	リーディングⅠ	1									
	リーディングⅡ	1									
計	—	30	—	6	—	0	—	0	36		
専門 教育科目	学部共通 専門科目	経済入門	2						10		
		会計学入門	2								
		日本企業入門	2								
		経営学総論	2								
		マーケティング論	2								
	学科専門科目	基幹科目	簿記論Ⅰ	2	経営組織論	2				12	
					経営戦略論Ⅰ	2					
					経営情報論	2					
					現代企業論	2					
					会社法	2					
		発展科目	経営・ 関連 分野 マーケティング	流通論	2	経営戦略論Ⅱ	2	経営史	2	人的資源管理論	2
						商法	2	CSR(企業の社会的責任)	2	リスクマネジメント論	2
						企業文化論	2	コーポレート・ガバナンス	2	経営学説史	2
				マーケティング・チャネル論	2	物流論	2				
		販売・経営管理	2	流通システム論	2	マーケティング・マネジメント論	2				
				地域と企業	2						
		連会 分野 関連	財務会計論Ⅰ	2	財務会計論Ⅱ	2	管理会計論Ⅰ	2		6	
		経済 分野 関連			ミクロ経済学	2	保険論	2		6	
				マクロ経済学	2						
		実践 科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	2	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	販売・経営管理演習	2		14	
				日経リレー講座	2	マーケティング・リサーチ	2				
					4	地域と企業演習	4				
		ゼミナール		基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12	
計	—	18	—	34	—	30	—	10	92		
合計	—	48	—	40	—	30	—	10	128		

経営学科 履修モデル

人材像① 経営、マーケティング、金融等に関する知識・知見を有し、企業の各分野において活躍できる人材（ファイナンシャル・プランナーを目指す学生用）

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計		
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数			
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2						2		
	人文科学	心理学	2						2		
	社会科学	日本国憲法	2							4	
		民法入門	2								
	自然科学	統計学	2						2		
	健康科学	現代人とスポーツ	2						2		
	情報科学	情報処理概論	2							6	
		情報処理演習Ⅰ	2								
		情報処理演習Ⅱ	2								
	長崎を学ぶ	長崎と産業	2						2		
	しまに学ぶ			長崎のしまに学ぶ	2					4	
			しまのフィールドワーク	2							
キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2					4		
外国語	英語Ⅰ	1							8		
	英語Ⅱ	1									
	英語Ⅲ	1									
	英語Ⅳ	1									
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1									
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1									
	リーディングⅠ	1									
	リーディングⅡ	1									
計	—	30	—	6	—	0	—	0	36		
専門 教育科目	学部共通 専門科目	経済入門	2						10		
		会計学入門	2								
		日本企業入門	2								
		経営学総論	2								
		マーケティング論	2								
	基幹 科目	簿記論Ⅰ	2	経営組織論	2				12		
				経営戦略論Ⅰ	2						
				経営情報論	2						
				現代企業論	2						
	学科専門 科目	経営・ 関連 分野 ケ テ ィ ン グ	流通論	2	経営戦略論Ⅱ	2	中小企業論	2	人的資源管理論	2	30
					商法	2	2 経営史	2	2 リスクマネジメント論	2	
				企業文化論	2	2 CSR(企業の社会的責任)	2	2 物流論	2		
				マーケティング・チャネル論	2	2 コーポレート・ガバナンス	2				
				ファイナンシャルプランニング	2	2 流通システム論	2	2 マーケティング・マネジメント論	2		
発展 科目	連合分野 関	財務会計論Ⅰ	2	財務会計論Ⅱ	2	管理会計論Ⅰ	2			6	
	経済 分野 関 連			ミクロ経済学	2	保険論	2			8	
実践 科目	新聞で学ぶ 経済Ⅰ	2	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	2 ファイナンシャルプランニング 演習	2			14		
			日経リレー講座	2	2 マーケティング・リサーチ 地域と企業演習	4					
ゼミナール			基礎演習	4	2 専門演習	4	2 卒業論文	4	12		
計	—	18	—	36	—	28	—	10	92		
合計	—	48	—	42	—	28	—	10	128		

経営学科 履修モデル

人材像② 会計、簿記、税法等に関する専門的知識をもとに、企業や団体の経理部門で活躍できる人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2						2	
	人文科学			心理学	2				2	
	社会科学	日本国憲法	2							4
		民法入門	2							
	自然科学	統計学	2						2	
	健康科学	現代人とスポーツ	2						2	
	情報科学	情報処理概論	2							6
		情報処理演習Ⅰ	2							
		情報処理演習Ⅱ	2							
	長崎を学ぶ			長崎と産業	2				2	
	しまに学ぶ			長崎のしまに学ぶ しまのフィールドワーク	2				4	
キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2				4		
外国語	英語Ⅰ	1							8	
	英語Ⅱ	1								
	英語Ⅲ	1								
	英語Ⅳ	1								
	オーラル・コミュニケーションⅠ	1								
	オーラル・コミュニケーションⅡ	1								
	リーディングⅠ	1								
	リーディングⅡ	1								
計	—	26	—	10	—	0	—	0	36	
専門 教育科目	学部共通 専門科目	経済入門	2						10	
		会計学入門	2							
		日本企業入門	2							
		経営学総論	2							
		マーケティング論	2							
	学科専門科目	基幹科目	簿記論Ⅰ	2	経営組織論	2				12
					経営戦略論Ⅰ	2				
					経営情報論	2				
					現代企業論	2				
					会社法	2				
		発展科目	経営・マーケティング 関連分野			商法	2	コーポレート・ファイナンス	2	
						地域と企業	2			
会計関連分野	財務会計論Ⅰ		2	財務会計論Ⅱ	2	経営分析論	2		30	
	簿記論Ⅱ		2	簿記論Ⅲ	2	税法Ⅰ	2			
				簿記論Ⅳ	2	税法Ⅱ	2			
			工業簿記 原価計算論	2	税務会計Ⅰ 税務会計Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 監査論	2 2 2 2 2				
経済関連分野			ミクロ経済学	2			保険論	2	8	
			マクロ経済学 金融論	2 2						
実践科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	2	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	地域と企業演習	4		14		
	簿記演習Ⅰ	2	日経リレー講座	2						
	簿記演習Ⅱ	2								
ゼミナール			基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12	
計	—	22	—	36	—	28	—	6	92	
合計	—	48	—	46	—	28	—	6	128	

国際経営学科 履修モデル

人材像① 経営に関する知識・知見及び外国語を用いたコミュニケーション能力を有し、東アジア地域をはじめ海外展開をする企業や団体に活躍できる人材

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		合計	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数		
全学 教育科目	教養セミナー	教養セミナー	2						2	
	人文科学				心理学	2			2	
	社会科学	日本国憲法	2							4
		民法入門	2							
	自然科学	統計学	2						2	
	健康科学	現代人とスポーツ	2						2	
	情報科学	情報処理概論	2							6
		情報処理演習Ⅰ	2							
		情報処理演習Ⅱ	2							
	長崎を学ぶ					長崎と産業	2		2	
	しまに学ぶ			長崎のしまに学ぶ	2					4
				しまのフィールドワーク	2					
	キャリア形成	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2					4
	外国語	英語実践演習Ⅰ	1	英語実践演習Ⅶ	1					20
英語実践演習Ⅱ		1	英語実践演習Ⅸ	1						
英語実践演習Ⅲ		1	リーディングⅢ	1						
英語実践演習Ⅳ		1	ライティングⅡ	1						
英語実践演習Ⅴ		1								
英語実践演習Ⅵ		1								
英語実践演習Ⅶ		1								
オール・コミュニケーションⅠ		1								
オール・コミュニケーションⅡ		1								
オール・コミュニケーションⅢ		1								
オール・コミュニケーションⅣ		1								
リーディングⅠ		1								
リーディングⅡ		1								
ライティングⅠ		1								
海外語学研修(英語)	2									
計	—	34	—	10	—	4	—	0	48	
専門 教育科目	学部共通 専門科目	経済入門	2						10	
		会計学入門	2							
		日本企業入門	2							
		経営学総論	2							
		マーケティング論	2							
	基幹 科目	経営組織論		2	国際金融論	2			12	
		経営戦略論Ⅰ		2						
		国際経営論Ⅰ		2						
	学科 専門科目	国際 経営 関連 分野	国際経営論Ⅱ		2	国際会計論Ⅰ	2	比較経営論	2	18
			国際経済論		2	国際人事管理論	2			
国際流通論				2	東南アジア経済論	2				
国際マーケティング論Ⅰ				2						
国際物流論Ⅰ				2						
発展 科目	経営・ 経済 関連 分野	簿記論	2	経営戦略論Ⅱ	2	マクロ経済学	2	6		
		実践 科目	新聞で学ぶ経済Ⅰ	新聞で学ぶ経済Ⅱ	2	ビジネスコミュニケーション 実践	4			22
日経リレー講座	2			海外ビジネス研修	2					
ディスカッション	2			海外事情講座	2					
異文化理解	2									
ディベート	2									
海外ビジネス理解	2									
ゼミナール		4	基礎演習	4	専門演習	4	卒業論文	4	12	
計	—	14	—	38	—	22	—	6	80	
合計	—	48	—	48	—	26	—	6	128	